



経済産業省  
Ministry of Economy, Trade and Industry

貿易プラットフォームの利活用推進に向けた検討会

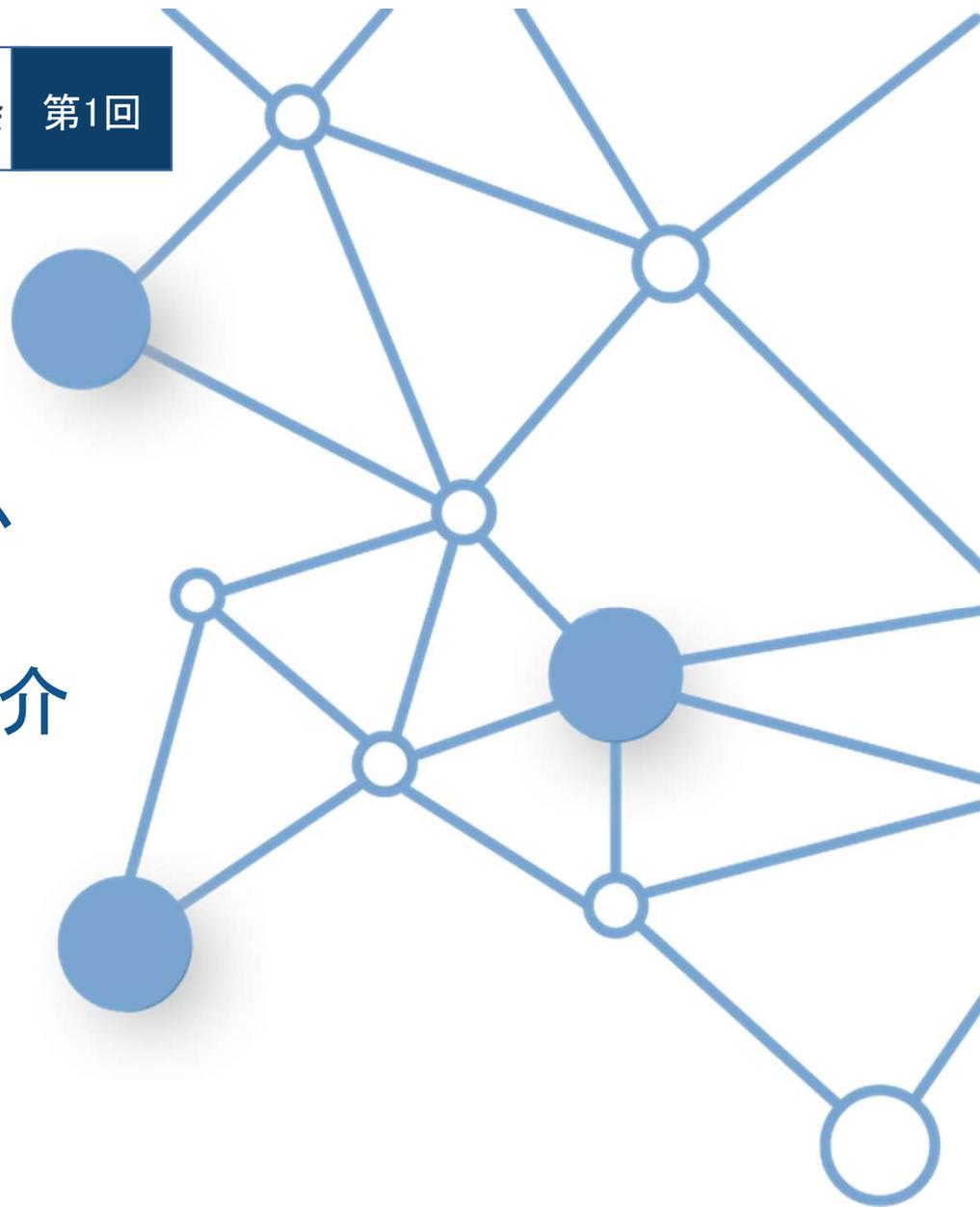
第1回

# 産業横断型貿易プラットフォーム “TradeWaltz”の紹介と ユーザー(富士フィルム様)事例紹介

2023年11月20日  
株式会社トレードワルツ  
執行役員COO 染谷 悟

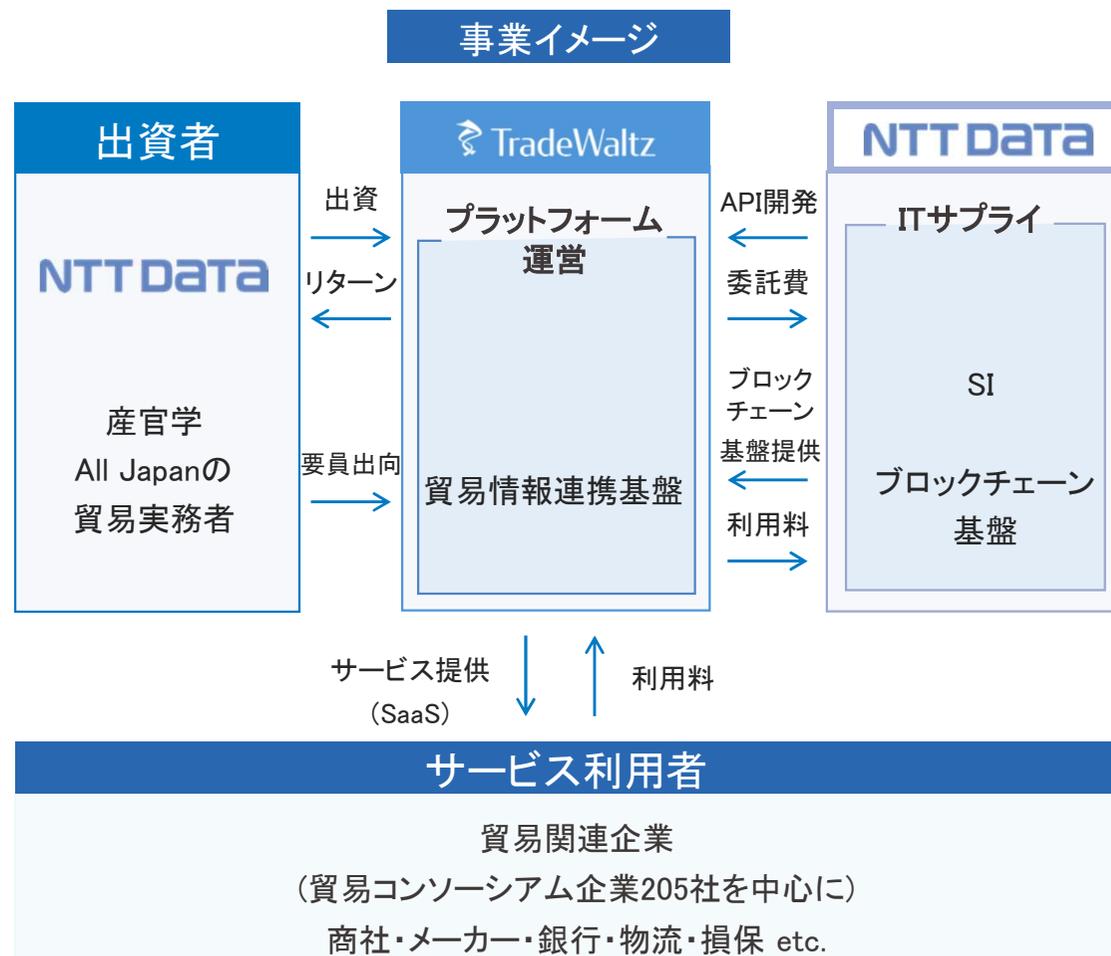
 TradeWaltz

目的外使用・開示・無断複製・転載禁止



# 弊社のご紹介

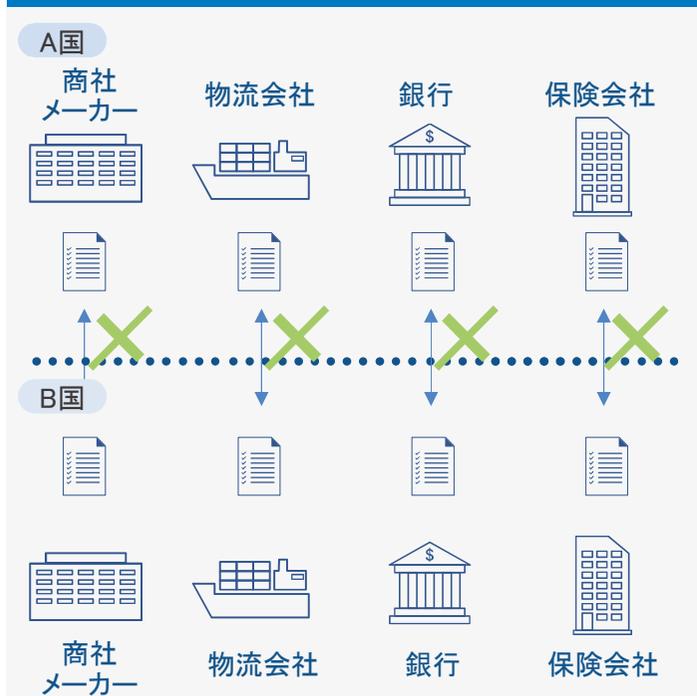
会社名	株式会社トレードワルツ
代表者	代表取締役 社長 小島 裕久
設立年月日	2020年4月1日
URL	<a href="https://www.tradewaltz.com">https://www.tradewaltz.com</a>
株主一覧 (累計出資総額 56.5億円)	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 豊田通商株式会社 東京大学協創プラットフォーム開発株式会社 住友商事株式会社 三菱商事株式会社 株式会社TW Link(兼松JV) 東京海上日動火災保険株式会社 豊島株式会社 株式会社上組 株式会社フジトランス コーポレーション 三井倉庫ホールディングス株式会社 株式会社日新 株式会社三菱UFJ銀行 丸紅株式会社 三菱倉庫株式会社 損害保険ジャパン株式会社
Mission	Create the Future of Trade 貿易の未来をつくる
事業内容	貿易プラットフォーム「TradeWaltz®」を SaaSとして提供、運営



## ➤ 貿易実務には多くの課題があり、コロナ禍で影響は大きくなっています

国際貿易において企業間(B2B)のやりとりの多くは紙やPDFなどのアナログ手段で行われており、多くの時間は紙データの打ち換えや書類作成などのマニュアル作業に取られています。これらはこれまでも課題でしたがコロナ禍で影響が大きくなっています。

### 現在のアナログな貿易手続き



### 1 時間がかかる

#### ▶ 72時間/日本で輸出入を1回ずつ

\*ASEANでは235時間かかり、デジタル化が進むEUの111倍の時間がかかる  
出典) 世界銀行調査

### 2 コストがかかる

#### ▶ 342米ドル/取引が日本でかかる

出典) 世界銀行調査

### 3 在庫や物流ステータスが不明瞭

#### ▶ 膨大な紙やPDF、WEBサイトに情報がバラバラに記載されているため

出典) ASEAN-経団連 貿易電子化部会

### 4 通関知識を持つ人材の枯渇

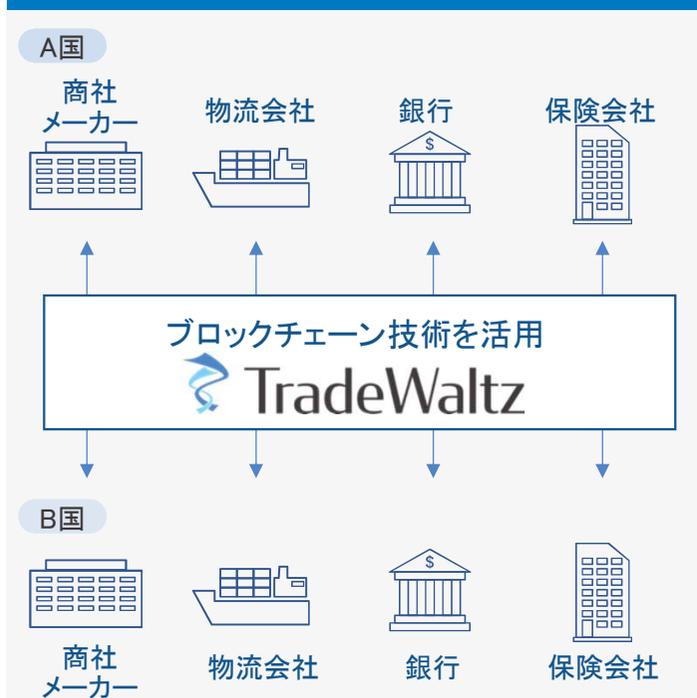
#### ▶ 少子高齢化の影響など

出典)コンソーシアム企業ヒアリング、派遣業界ヒアリング

## TradeWaltzは貿易の企業間コミュニケーションをデジタル化し解決します

TradeWaltzはブロックチェーン技術を活用し、産業横断的にB2Bコミュニケーションを行う、貿易情報連携プラットフォームです。このサービスを活用することで貿易実務者の課題を解決していきます。

### これからのデジタル貿易手続き



### 1 手続き時間を短縮

▣ **44-47%**

\*ASEANでは60%以上短縮  
出典) 日本の数字は既存ユーザー様の利用実績から。海外は2022年PoC結果

### 2 手続きコストをカット

▣ **44%**

出典) 2018-2019年のPoC結果

### 3 在庫や物流状況が可視化・一元化

▣ 情報が貿易プラットフォーム上に集まり、ダッシュボード化されるため

出典) ASEAN-経団連 貿易電子化部会

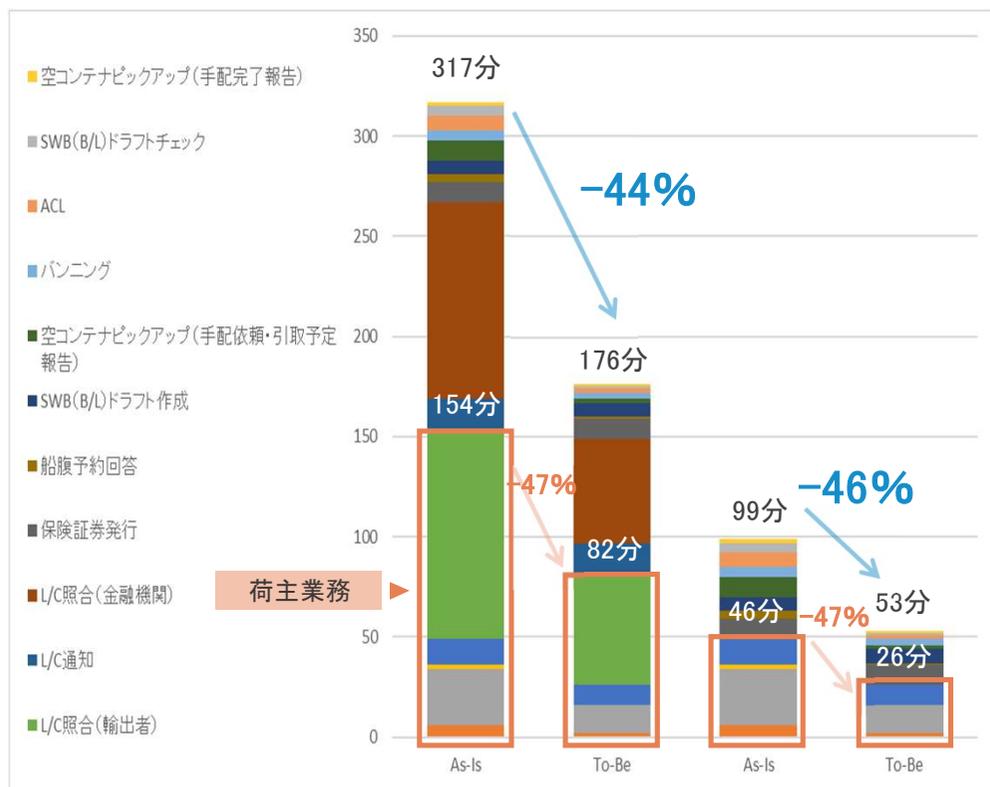
### 4 特殊な知識が不要になり人材増加

▣ システムによってコンプライアンスチェックや申請をサポートすることで、若手が参加可能

出典) TradeWaltz開発ロードマップ

## 業務時間とコストが44%以上効率化

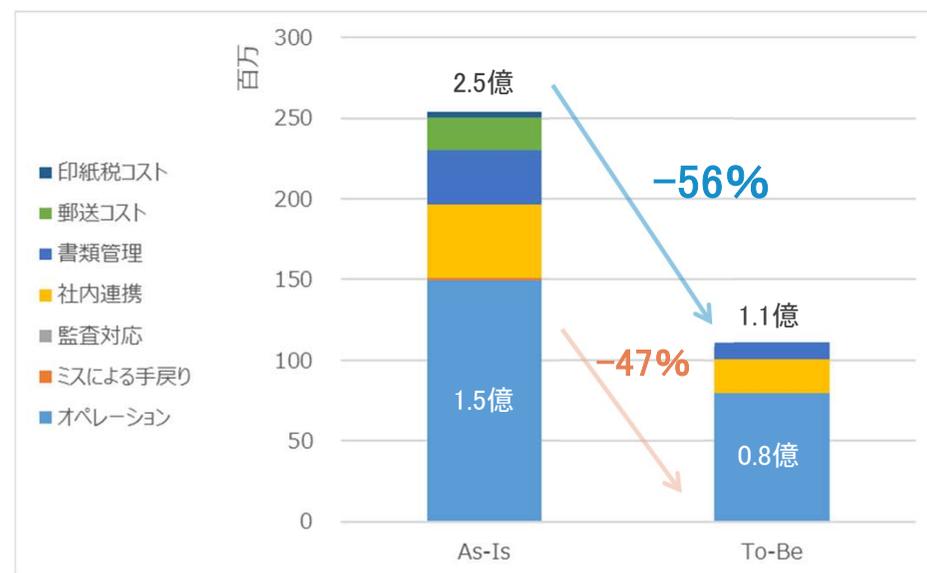
貿易業務の削減時間の目安 <sup>1)</sup>



荷主の貿易取引1万件当たりのコスト削減効果試算 <sup>2)</sup>

### 前提条件

- 貿易取引件数が年間1万件の荷主を想定
- 貿易取引1万件の内、10%がL/C取引であると仮定



## TradeWaltzの特徴: オールインワン

### 1 産業横断的なプラットフォーム

利用者: 1業種でなく、全業種

### 2 幅広い書類をカバー

更に、PDF形式でなく、構造化(流用可能)データで保管

### 3 貿易エコシステムを形成

流用可能データを他のプラットフォームと連携し、蓄積されたデータを活用することで、新規ビジネスを生み出すエコシステムを形成できる。

(AppStoreを実装したiPhoneのイメージ)



## ➤ 2017年より業界横断18社で貿易コンソーシアム活動を開始

参画企業(2020年の事業化前まで)	
銀行	三菱UFJ銀行
	三井住友銀行
	みずほフィナンシャルグループ/ みずほ銀行
保険会社	東京海上日動火災保険
	損保ジャパン日興興亜
	三井住友海上火災保険
荷主 (総合商社)	住友商事
	三菱商事
	双日
	豊田通商
	丸紅
	伊藤忠商事
	兼松
	三井物産
	船会社/ 物流会社
	日本通運
	日本郵船
	ONE
事務局/IT企業	NTTデータ(ブロックチェーンの専門家)
	運営会社への最初の投資元企業

### 2017年の活動

- 産業横断的な貿易課題の特定と共有
- 解決策となるTradeWaltzのプロトタイプ開発
- シンガポール通関システムNTPと連携実証

### 2018年の活動

#### PoC 結果として44-60% 業務効率化を証明

- 信用状チェックのためのAIセマンティック技術を研究
- 日本とタイで実証試験
- 貿易デジタル化関連法規の調査(MLETR)、官公庁への要望書の提出

### 2019年の活動

- Ver1(書類共有機能) 試行運用版TradeWaltzをリリース
- タイで24社による試行運用

#### タイがデジタル貿易をASEANアジェンダに制定

### 2020年の活動

- 世界経済フォーラム2020サイドイベントでTradeWaltzを紹介
- 運営会社を左記赤色7社で共同設立し、事業開始( TradeWaltz)

# サービス開発/利用開始

輸出輸入商用版

2022年4月リリースし **67** 社が有償利用

※2023年11月時点

加えて海外でも **120社**超 が本番利用

お客様の例

**FUJIFILM**  
Value from Innovation

**HANKYU HANSHIN**  
EXPRESS

Mitsubishi Corporation

**NEX NIPPON**  
EXPRESS

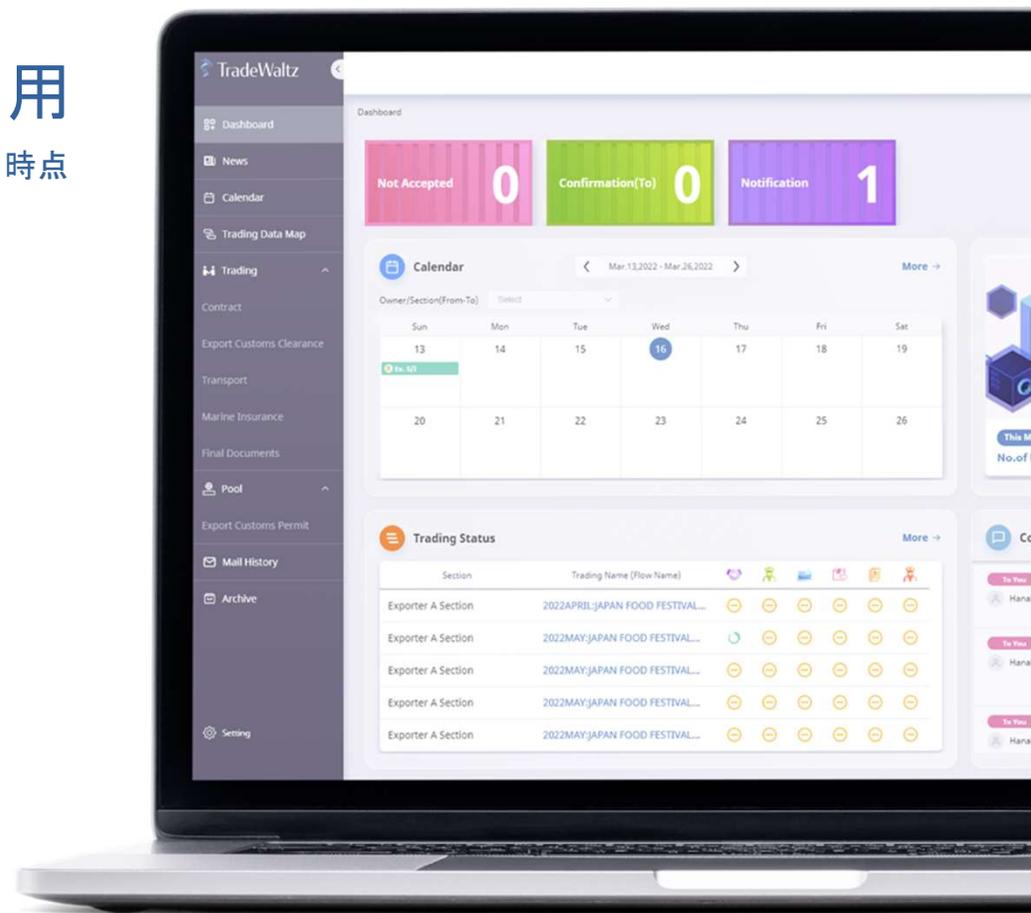
TOYOTA TSUSHO

**Nishitetsu**

KANEMATSU CORPORATION

**MUFG**

**KWE**



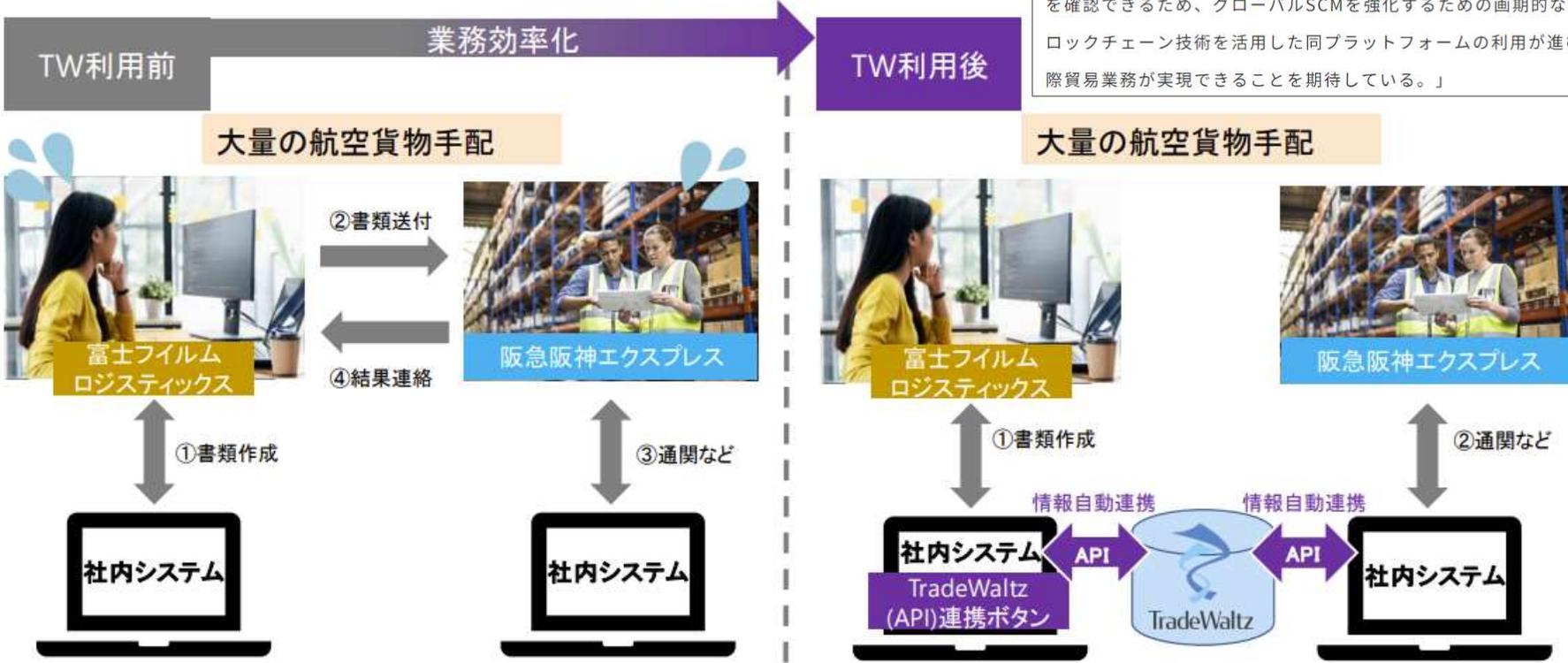
# サービス開発/利用開始

後程 富士フィルム様より  
ご紹介頂きます。(7分)

## 富士フィルム様の例

荷主-物流会社間の情報連携を効率化  
<https://www.tradewaltz.com/news/4594/>

(商用版利用企業) 富士フィルムロジスティクス株式会社 代表取締役社長 ミツ井 忠  
「TradeWaltzの導入により、これまで紙の書類を郵送し手続きをしていた時間が大幅に削減されたほか、自社システムへの転記作業などの単純業務から解放された。当社ではTradeWaltzの適用範囲を拡大していくとともに、BPRを進めていくことで、貿易実務にかかる工数を2026年度までに約5割削減できると試算。また、リードタイムを2/3に短縮化することを目指し、荷主のキャッシュ・コンバージョン・サイクル改善に貢献していく。TradeWaltzは、リアルタイムで貿易業務の進捗状況を確認できるため、グローバルSCMを強化するための画期的なツールとなりえるだろう。今後、ブロックチェーン技術を活用した同プラットフォームの利用が進むことで、即時性・信頼性の高い国際貿易業務が実現できることを期待している。」

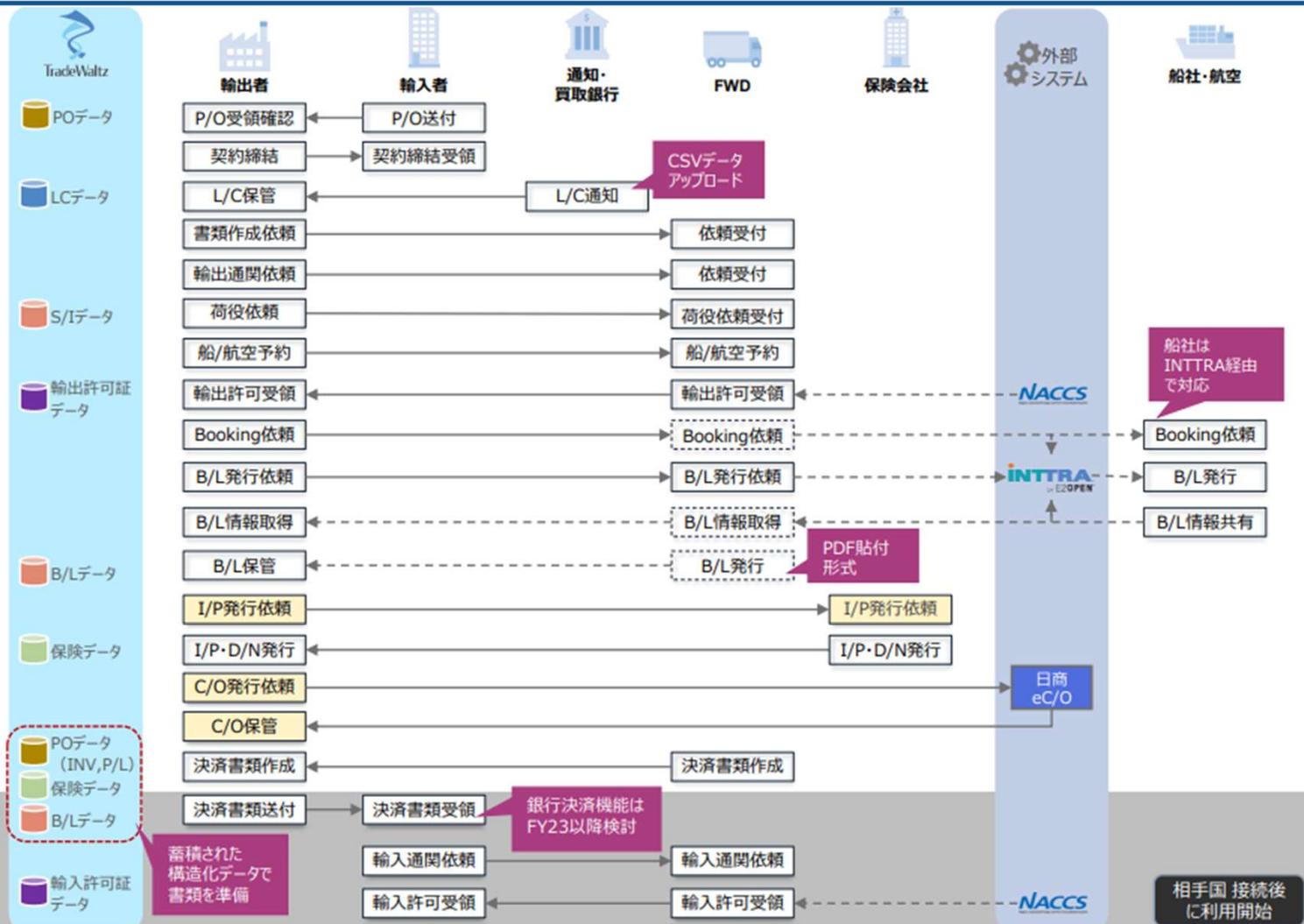


# TradeWaltz プロダクト・リリース・スケジュール(2023年3月～2024年3月)

(注) LC発行依頼・買取、eBL以外は実装済

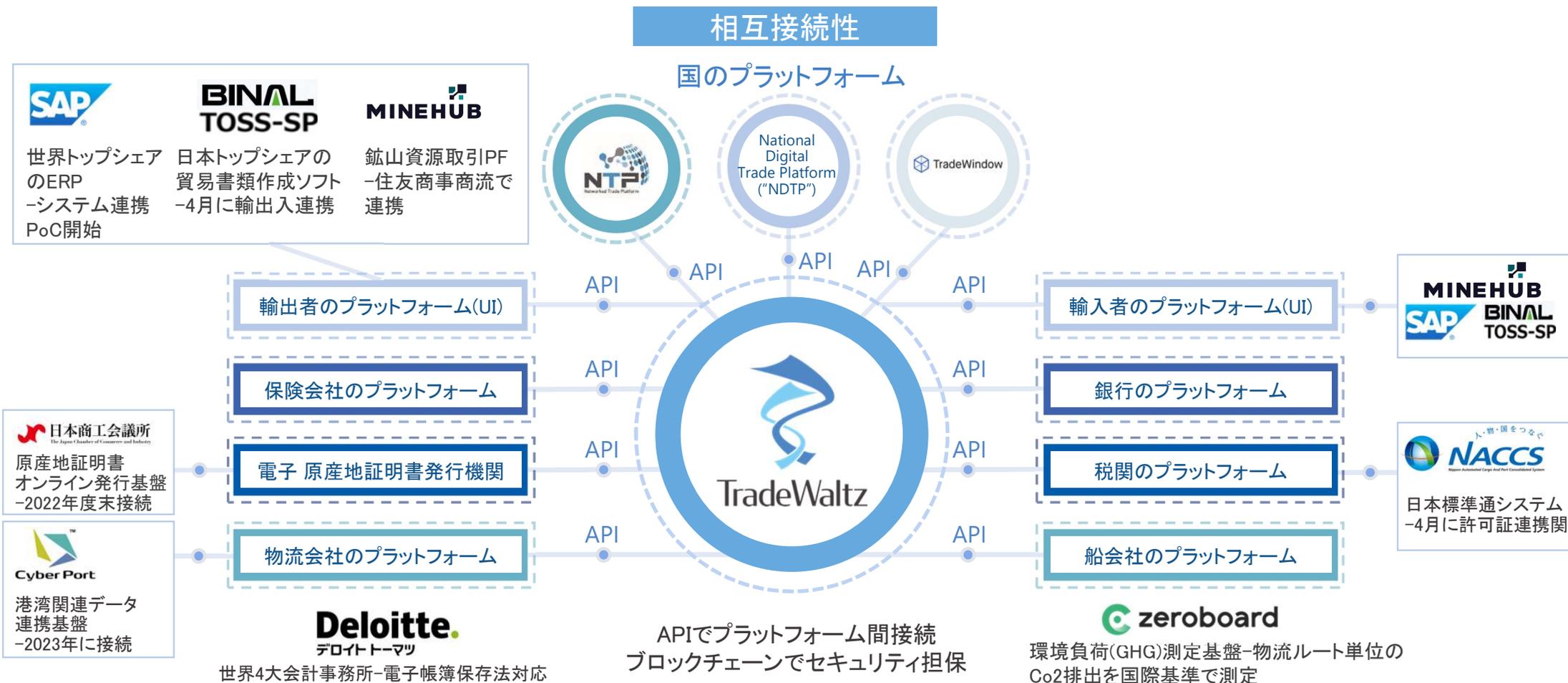
【対応可能】輸出・輸入・三国間 / 混載・分納

取引フロー	No	プロセス名	リリース状況	
契約	1	P/O 送付	済	
	2	契約締結	済	
L/C	3	L/C 通知・保管	済	
輸出通関	4	輸出船積依頼 ①書類作成依頼 ②輸出通関依頼 ③荷役依頼 ④船積予約依頼 ⑤付保依頼	済	
		5	輸出許可証保管	済
		6	Booking依頼	済
		7	B/L 発行依頼	済
		8	B/L 情報	済
輸送	9	B/L 保管	済	
	10	I/P発行依頼	済(10月リリース)	
	11	I/P、D/N保管	済	
保険	12	C/O申請	済(非特惠・8月)	
	13	C/O保管	済(非特惠・8月)	
決済書類	14	船積書類作成	済	
	15	船積書類送付	済	
輸入通関	16	輸入荷捌依頼 (詳細はNo.4と同様)	済	
	17	輸入許可証保管	済	



# 各産業PFとのアライアンス

» SAP、TOSS、NACCSなど代表的なプラットフォームと連携を進めている



## 海外展開: ASEAN地域を中心にTradeWaltzの海外導入を推進

12

- 貿易プラットフォームを持たない国に対して、積極的に現地民間企業とTradeWaltzの海外展開を実施。ベトナムに対しては、2020年8月に日本の梶山大臣とベトナムのTran Tuan Anh大臣との会談で言及され、2022年には岸田首相の訪問時にコメントが発表。



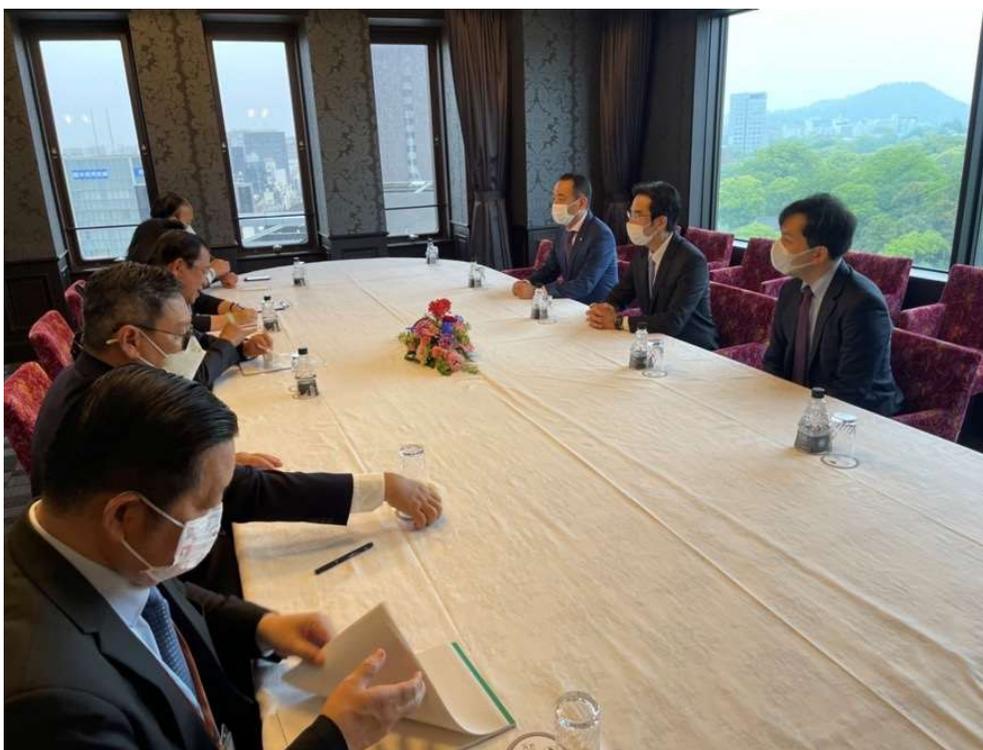
### 岸田総理ご発言

デジタル・トランスフォーメーションにより、幅広い分野で、日越両国が社会的、経済的な課題の解決に協力して対応していくことが期待されます。一例を挙げれば、日越の民間企業双方が協力し、紙で実施していた貿易手続を電子化することにより、効率性を向上させる取組が始まっています。

## 海外展開: ASEAN地域を中心にTradeWaltzの海外導入を推進

13

- 2022年4月23日にはASEAN議長国、カンボジア フンセン首相と面会し、ASEAN全体およびカンボジアへのTradeWaltz展開に関して支援を申し入れ、ポジティブな反応を頂いた。  
特にカンボジア展開に関してはソクチェンダ大臣が担当窓口となる旨、回答受領。



### 関連報道発表

- [クメール新聞:首相動静①](#)
- [クメール新聞:首相動静②](#)
- [フンセン首相:公式Facebook](#)

# 海外展開:各国貿易PF連携

## ≫ 国際会議APECにて、シンガポール・タイ・豪州・ニュージーランド との5カ国連携実証を報告

- ・政府支援を受け、各国貿易プラットフォーム NTP(シンガポール)、NDTP(タイ)、TradeWindow(豪州・NZ)と2022年に連携。
- ・加えて、ベトナムやカンボジアを始めとした世界中の各大陸の国々10カ国程から貿易コンソーシアム・プラットフォーム設立に向けた相談を受けている状況。

### 2022年連携イメージ



- 2023年8月22日、日ASEAN経済大臣会合が開催され、今後50年の日ASEAN関係をグランドデザインした「日ASEAN経済共創ビジョン」が発表されました。4つ目の施策としてブロックチェーン上で商流・物流・金流の貿易手続きの電子化・サプライチェーン強靱化(国内ではトレードワルツのみ実現)を日・ASEANで広げる提案があります。  
<https://www.meti.go.jp/press/2023/08/20230822005/20230822005.html>

## ASEAN-Japan Economic Co-Creation Vision

### 4 Four pillars of action to realize the vision

#### 4.4 'Strengthening cyber-physical connectivity' through the development of physical and institutional economic infrastructure to build a seamless logistics network that will form the basis for the development of the ASEAN economies

- Therefore, in terms of strengthening institutional connectivity for the development of the ASEAN-Japan economic infrastructure, ASEAN and Japan will take advantage of blockchain technology to promote the digitalization of trade procedures for the entire logistics, commercial, and financial flows to build resilient and highly efficient supply chains.

# 政府支援の拡大: 日ASEAN経済共創ビジョンに続く各国協業MoU

▶▶ トレードワルツは日本国内で唯一、ブロックチェーン上で商流・物流・金流の貿易手続きをデジタル化するプラットフォームとして、この方針に沿って、ASEAN各国と協働し、日ASEANでの貿易デジタル化の取組を進めています。



TradeWaltz signs MoU with Dynamik Technologies Brunei following announcement of ASEAN-Japan Economic Co-Creation Vision

© 9.19.2023 | Press Release / Important

TradeWaltz signed MoU with Brunei State Company at side event of ASEAN BUSINESS INVESTMENT SUMMIT



TradeWaltz signs MoU with Thailand National Telecom following announcement of ASEAN-Japan Economic Co-Creation Vision

© 9.20.2023 | Press Release / Important



TradeWaltz signs MoU with GUUD Singapore following announcement of ASEAN-Japan Economic Co-Creation Vision

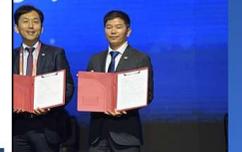
© 9.26.2023 | Press Release / Important



TradeWaltz signs MoU with FPT Corporation Vietnam following the announcement of ASEAN-Japan Economic Co-Creation Vision

TradeWaltz signs MoU with FPT Corporation Vietnam following the announcement of ASEAN-Japan Economic Co-Creation Vision

ÁP ĐOẠN FPT VÀ CUI  
Hà Nội ngày 24 tháng



トレードワルツが、日ASEAN経済共創ビジョン発表後第4弾の協業MoUをインドネシアHAKOVO社と締結

© 2023.09.28 | プレスリリース / 重要なお知らせ

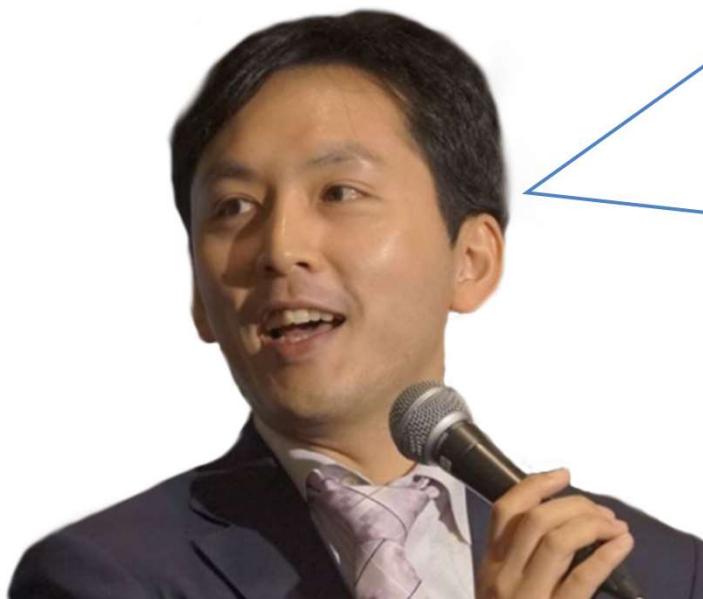


TradeWaltz  
×  
HAKOVO

日ASEAN経済共創ビジョン発表後4カ国目となるインドネシアでの貿易デジタル化に向けた協業発表

ご清聴ありがとうございました。

17



私たちはこれからも貿易デジタル化を強力に推進して参ります。  
既にご参画・ご利用頂いているメーカー様も多いですが、  
ご不明点やご質問があれば下記アドレスまでお気軽にご連絡下さい。

 TradeWaltz  
[info@tradewaltz.com](mailto:info@tradewaltz.com)

## 染谷 悟

執行役員COO、CMO

国連CEFACT日本委員会委員、国際商業会議所(ICC)日本委員会

経産省「貿易分野デジタル化戦略WG」委員

つくばベンチャー協会 監事など



発表資料はここまで  
以降、参考資料

TradeWaltz

目的外使用・開示・無断複製・転載禁止

# 現在の貿易コンソーシアム

## ➤ 加入企業・団体は**205社**に拡大 (2023年6月現在) (1/4)

アイエスマシナリーサービスリミテッド	赤木海事綜合法律事務所	味の素トレーディング株式会社	東海運株式会社	アビームコンサルティング株式会社
株式会社天野回漕店	Bank of Ayudhya Public Company Limited	株式会社アライド コーポレーション	荒川化学工業株式会社	伊藤忠商事株式会社
伊藤ハム米久ホールディングス株式会社	井本商運株式会社	インターナショナルエクスプレス株式会社	株式会社ウインテック	AIG損害保険株式会社
AGC株式会社	AGCロジスティクス株式会社	SGHグローバル・ジャパン株式会社	SCSK株式会社	SBI Africa株式会社
エスピー食品株式会社	NRS株式会社	NX商事株式会社	株式会社N X 総合研究所	NOK株式会社
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ関西	株式会社エフ・ビー・エス	F - L I N E 株式会社	MSC MEDITERRANEAN SHIPPING COMPANY S.A.
MUFGトレーディング株式会社	株式会社オービック	株式会社大森廻漕店	岡谷鋼機株式会社	カーゴ・コミュニティー・システム・ジャパン株式会社
加藤海運株式会社	兼松株式会社	兼松トレーディング株式会社	兼松ロジスティクス アンド インシュアランス株式会社	株式会社上組
川崎汽船株式会社	関光汽船株式会社	関西総合システム株式会社	関西ペイント株式会社	キャブ株式会社
公益財団法人九州経済調査協会	株式会社九州日新	共栄火災海上保険株式会社	京セラコミュニケーションシステム株式会社	株式会社近鉄エクスプレス

# 現在の貿易コンソーシアム

## ➤ 加入企業・団体は**205社**に拡大 (2023年6月現在) (2/4)

株式会社QUICK	ケイヒン株式会社	京浜内外フォワーディング株式会社	株式会社KSAインターナショナル	鴻池運輸株式会社
神戸トレードマネジメント株式会社	興和株式会社	桑折商事倉庫株式会社	株式会社国際エキスプレス	株式会社コシダテック
コビュー・ジャパン株式会社	五洋ロジテム株式会社	佐島電機株式会社	サン・エム・システム株式会社	山九株式会社
三協株式会社	三洋貿易株式会社	J X 金属株式会社	JFCジャパン株式会社	株式会社JDSC
株式会社静岡銀行	シタテル株式会社	株式会社Shippio	株式会社シナモン	澁澤倉庫株式会社
ジャパン・インタートレーディング株式会社	ジャパントラスト株式会社	株式会社商工組合中央金庫	商船三井ロジスティクス株式会社	株式会社常陽銀行
シンク・ロジスティクス株式会社	鈴与株式会社	株式会社STANDAGE	住友商事株式会社	株式会社住友倉庫
セイコーエプソン株式会社	株式会社セイノー情報サービス	セイノーロジックス株式会社	センコー・フォワーディング株式会社	全日空商事株式会社
株式会社Zenport	相互運輸株式会社	双日株式会社	双日ロジスティクス株式会社	損害保険ジャパン株式会社
第一実業株式会社	ダイキントレーディング株式会社	大同興業株式会社	大和ロジスティクス株式会社	瀧定名古屋株式会社

# 現在の貿易コンソーシアム

## ➤ 加入企業・団体は**205社**に拡大 (2023年6月現在) (3/4)

株式会社築港	株式会社中央倉庫	中京海運株式会社	蝶理株式会社	TIS株式会社
ティーエムシー株式会社	ティービーケー・システムズ株式会社	帝人物流株式会社	帝人フロンティア株式会社	ディテックス商会株式会社
株式会社Datachain	テックス・テクノロジー株式会社	デロイト トーマツ税理士法人	東京海上日動火災保険株式会社	東京材料株式会社
株式会社東京精密	東邦インターナショナル株式会社	東陽倉庫株式会社	トムソン・ロイター株式会社	豊島株式会社
豊田通商株式会社	豊通ケミプラス株式会社	豊通物流株式会社	トラスコ中山株式会社	ドリームカーゴシステム株式会社
内外日東株式会社	中西金属工業株式会社	株式会社ナカムラロジスティクス	中矢一虎法務事務所 (司法書士 行政書士)	NAX JAPAN株式会社
株式会社南海エクスプレス	西日本鉄道株式会社	株式会社日新	日新運輸株式会社	日水物流株式会社
日鉄物産株式会社	日鉄物流株式会社	一般財団法人日本海事協会	日本製鉄株式会社	日本通運株式会社
日本電気株式会社	日本特殊陶業株式会社	株式会社日本貿易保険	日本郵船株式会社	日本コンセントリクス株式会社
日本トランスシティ株式会社	一般財団法人日本貿易関係手続簡易化協会 (JASTPRO)	日本包装運輸株式会社	野村貿易株式会社	株式会社バイナル

# 現在の貿易コンソーシアム

## ➤ 加入企業・団体は**205社**に拡大 (2023年6月現在) (4/4)

株式会社八十二銀行	株式会社阪急阪神エクスプレス	阪和興業株式会社	PwCコンサルティング合同会社	株式会社ピーナッツ・クラブ
株式会社ビー・フォード	株式会社日立システムズ	株式会社日立ソリューションズ	株式会社日立ハイテク	BIPROGY株式会社
株式会社フォーカスシステムズ	フォスター電機株式会社	株式会社フジトランス コーポレーション	富士フィルムホールディングス株式会社	株式会社ブルボン
ホーユー株式会社	株式会社堀場製作所	ホンダロジコム株式会社	株式会社マグネスケール	松尾産業株式会社
松菱運輸株式会社	株式会社マブチ・エスアンドティー	丸全昭和運輸株式会社	丸紅株式会社	株式会社丸山運送
ミズノ株式会社	株式会社みずほ銀行	三井住友海上火災保険株式会社	株式会社三井住友銀行	三井倉庫ホールディングス株式会社
三井物産株式会社	三菱ケミカル物流株式会社	三菱商事株式会社	三菱商事ケミカル株式会社	三菱商事プラスチック株式会社
三菱商事マシナリ株式会社	三菱倉庫株式会社	株式会社三菱総合研究所	株式会社三菱UFJ銀行	名港海運株式会社
株式会社メタルワン	株式会社モアナブルー	モリリン株式会社	株式会社ヤギ	安田倉庫株式会社
ヤマト運輸株式会社	ヤマハ株式会社	株式会社ユーウィン	輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社 (NACCS)	特定非営利活動法人 輸出入手続サポートファーム (EIPS)
ユニバーサル・ペーパー株式会社	株式会社横浜銀行	株式会社LOZI	ロジスティードエクスプレス株式会社	株式会社ロッテ

## 三菱商事ファッション様の例

海外工場-荷主-物流会社間の情報連携を効率化

<https://www.tradewaltz.com/news/4594/>

【関係者のコメント】

(商用版利用企業) 三菱商事ファッション株式会社 業務総括部 日置 雅也

「貿易情報の授受等業務の効率化、進捗の可視化による効果は勿論ですが、貿易実務者の「育成」、社内貿易業務の「引き継ぎ」、についてもTradeWaltzが有効なツールとして機能しており、副産物的な効果を感じています。」

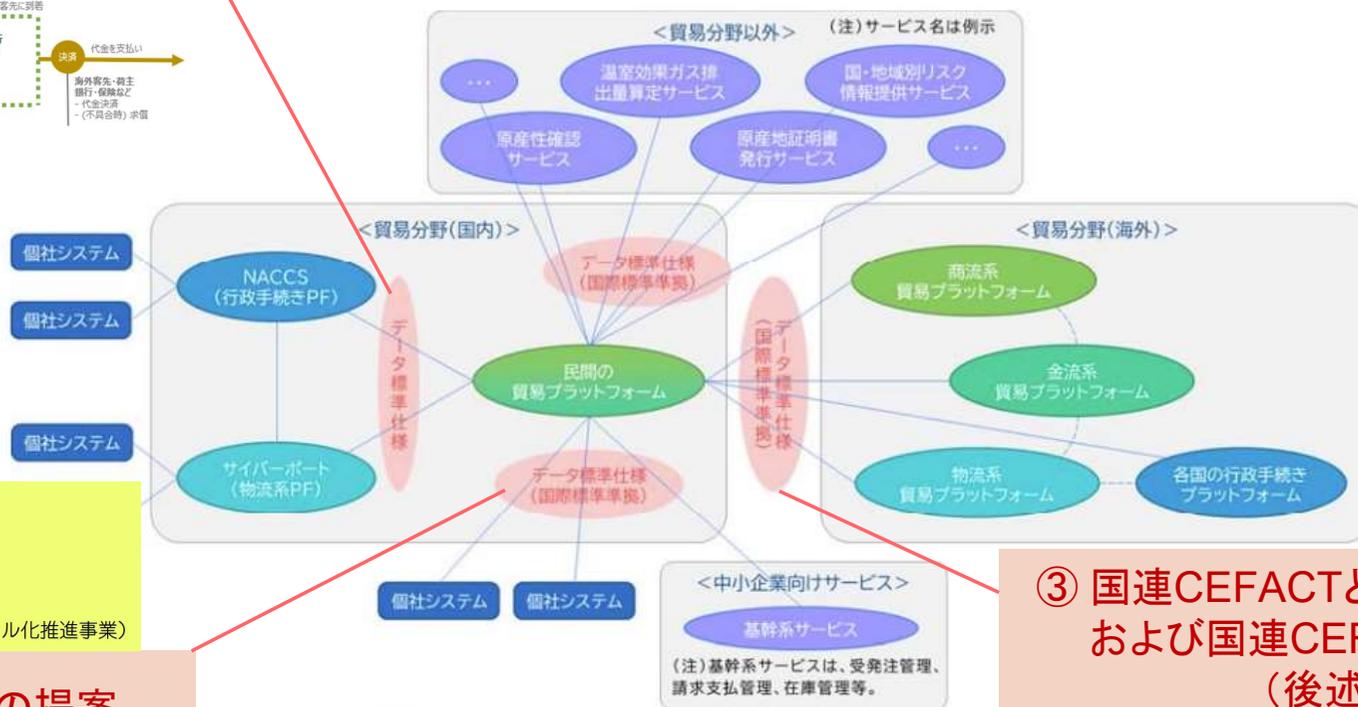


# 政府と連携した貿易DXへの推進策づくり

## ➤ 各種貿易データ標準化の取組と普及施策づくり(貿易分野データ連携ワーキンググループ)

### ① NACCS-CP-貿易PF連携の取組

貿易手続き電子化システムマッピング(日本)



令和4年度補正  
貿易投資促進事業費補助金  
(貿易プラットフォーム活用による貿易手続きデジタル化推進事業)

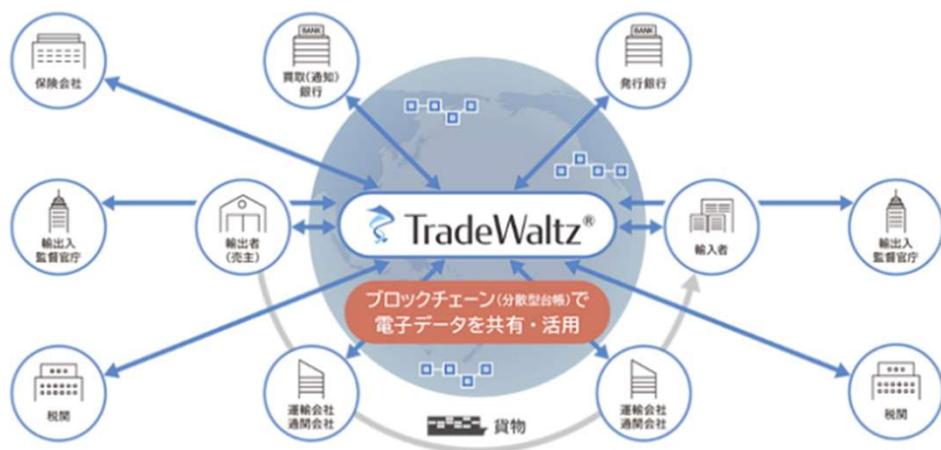
### ② 貿易PF連携補助金の提案

### ③ 国連CEFACTとのデータ突合 および国連CEFACTの見直し (後述)

【凡例】 : データ標準仕様に準拠した外部連携インターフェースの実装対象範囲(うち、支援対象)

# 政府支援の拡大: 骨太の方針・新しい資本主義にて「貿易手続きデジタル化」が閣議決定

➤ 2023年6月、「貿易手続きの電子化」が政府注力施策 – 骨太の方針、新しい資本主義に初めて記載され、閣議決定されました。これから省庁横断での施策立案・実行がなされます。



「貿易手続きの電子化」が2023年度政府重点施策「骨太の方針」  
「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」に **記載**

## ■ 2023年度「骨太の方針」と「新しい資本主義」への記載内容 実際に記載された内容は下記の通りです。

経済財政運営と改革の基本方針/骨太の方針 2023 (2023年6月16日閣議決定) より抜粋  
(対外経済連携の促進、企業の海外ビジネス投資促進)

貿易手続きを含むデジタル化、サプライチェーンの強靱化、質の高いインフラ、水循環・水防災、女性等の分野でも取組を進める。上記の取組やスマートシティ等を始め、相手国ニーズに応じた案件形成支援の強化など、インフラシステム海外展開戦略に基づく施策を着実に進める。国際市場の拡大を図るため、幅広い分野で国際標準戦略を推進する。

(全文: [https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/honebuto/2023/2023\\_basicpolicies\\_ja.pdf](https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/honebuto/2023/2023_basicpolicies_ja.pdf))

新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画 2023 (2023年6月16日閣議決定) より抜粋

### 1 イノベーション環境・インフラの整備

企業立地に向けた土地利用・インフラ制約の解消のため、重要産業に係る工業用水等の産業インフラ整備、土地利用調整の円滑化等による産業用地の整備等を進める。あわせて、貿易手続き電子化によるサプライチェーンの効率化・強靱化を進める。

(全文: [https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii\\_sihonsyugi/pdf/ap2023.pdf](https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii_sihonsyugi/pdf/ap2023.pdf))

# 政府支援の拡大：貿易PFとユーザーシステム連携・利用に15億円の予算措置（2024年度） 26

➤ 貿易PFの海外展開やPF連携に向けて2024年に15億円の予算編成実施。メーカー様の利用をバックアップ。  
(<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUA09AQU0Z00C23A8000000/>)

## 日本経済新聞

朝刊・夕刊  
LIVE

トップ 速報 オピニオン 経済 政治 ビジネス 金融 マーケット マネーのまなび テック 国際 スポーツ

### 日ASEANの貿易手続き、デジタル化へ工程表 政府

経済 [+ フォローする](#)

2023年8月18日 2:00 (会員限定記事)

保存

あA 印刷 共有



日本とASEANは貿易手続きのデジタル化を進める

政府は東南アジア諸国連合（ASEAN）との間で、貿易手続きのデジタル化に向けた工程表を作る。貿易実務では紙やメールのやり取りを、データで一元管理する仕組みが広がりつつある。ASEAN各国とのデータ連携や日本企業のサービス展開を後押しし、手続きの簡素化を進める。

8月末にインドネシアで開かれる予定の日ASEAN経済相会合で、工程表の策定方針を含む行動計画に合意する方針だ。手続きをデジタル化した貿易量の目標や、各国税関のデジタル化計画などを盛り込む。年末にも策定する。

貿易手続きは原産地の証明書や決済情報など数十もの書類を作り、紙・メールでやり取りするのが通例だ。会社ごとに形式が異なり煩雑だった。効率化に向け情報をデータ化して一元管理し、企業間でやり取りしやすくする民間サービスが増えている。

工程表では、サービスを提供する各国の企業同士でデータ連携を進めることを柱にする。そうした企業がない国では、日本企業が運営するサービスを展開したり、日本政府が各国で税関などに関する制度整備を支援することも想定する。

例えば貿易業務の電子化サービスを提供するトレードワルツ（東京・千代田）は、タイやシンガポールの貿易管理システムとのデータ連携に成功した。ブロックチェーン（分散型台帳）技術でデータ改ざんを防ぐ先進的なサービスも提供している。

経済産業省は民間サービスの普及支援のため、2024年度予算案の概算要求に15億円を盛り込む。荷主のメーカーや商社がサービスを試験導入する場合も補助対象とする方針だ。

本日お越しのメーカー様も  
2023年度補助金を活用

#### 日ASEANの行動計画ポイント

貿易手続きデジタル化で工程表策定

# 海外展開: 貿易国際標準(国連CEFACT)の改善提案を実施

- 2023年5月11日には貿易の国際標準データ項目を定める「国連CEFACT」より年一度のフォーラムへ招待され、スイス・国連ジュネーブ事務局にて国連CEFACTの改善提案を行いました。日本が関与しながら、世界の貿易ルールが変わる可能性が出てきています。



## 40th UN/CEFACT Forum

[Trade](#) > [UN/CEFACT](#) > [UN/CEFACT Forums](#) >

08 May (9:30) - 12 May (17:30) 2023

Palais des Nations, Geneva, Switzerland



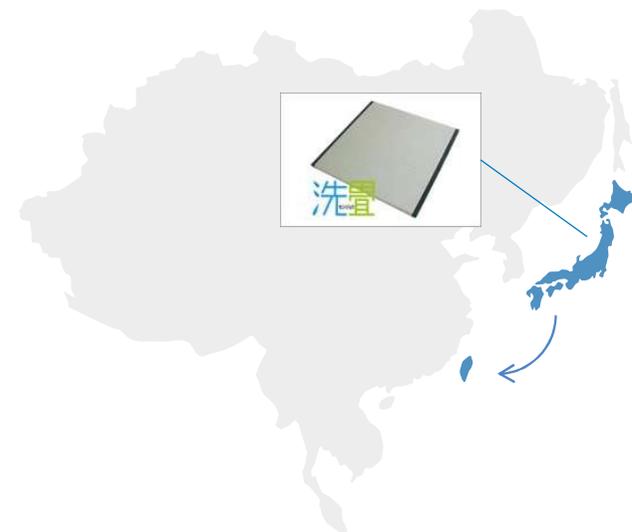
# 地方中小企業支援の取組

➤ 2021年9月に **中小企業の輸出**にてTradeWaltzを初めて活用いただきました。

日本の中小企業(クラインベスト)

日本の物流会社(佐川急便)

台湾の物流会社(佐川急便)



貿易完全電子化PF  
貿易業務効率化+コスト低減



貨物の位置情報トラッキング リードタイム短縮の検討



APEC報告用ビデオ撮影・作成

➤ [https://www.youtube.com/watch?v=6yb\\_kzpgdzU](https://www.youtube.com/watch?v=6yb_kzpgdzU)



# 課題と解決

-参考資料-

TradeWaltz

目的外使用・開示・無断複製・転載禁止

# 対日貿易の取引量は伸びているが、貿易の担い手である実務者は減少傾向で人手不足。 31

➤ 対日貿易取引量が増大する一方で、貿易実務者不足・非効率な業務プロセスにより、貿易の持続的な成長を支えるのは難しくなっています。

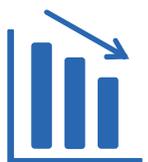


需要

貿易を取り巻く環境	現状と課題	有識者の声
対日貿易取引の増加	対日貿易は金額・量ともに増加 -対日貿易額: 167兆円(2021年)、CAGR21% -対日貿易量: 約9000万件(2020年)、CAGR19%	<ul style="list-style-type: none"> <li>「2020年の東京オリンピックに関連したインフラ投資を中心に日本の成長が続いている」。</li> <li>「日本政府も、米国との貿易協定締結や、アフリカ開発会議開催を通じて積極的に貿易関係を促進しようとしている」。(DHLグローバルフォワーディングジャパン代表取締役社長チャールス カウフマン)</li> </ul>



貿易取引の「需要」に対し、貿易実務の「供給」が追いつかない



供給

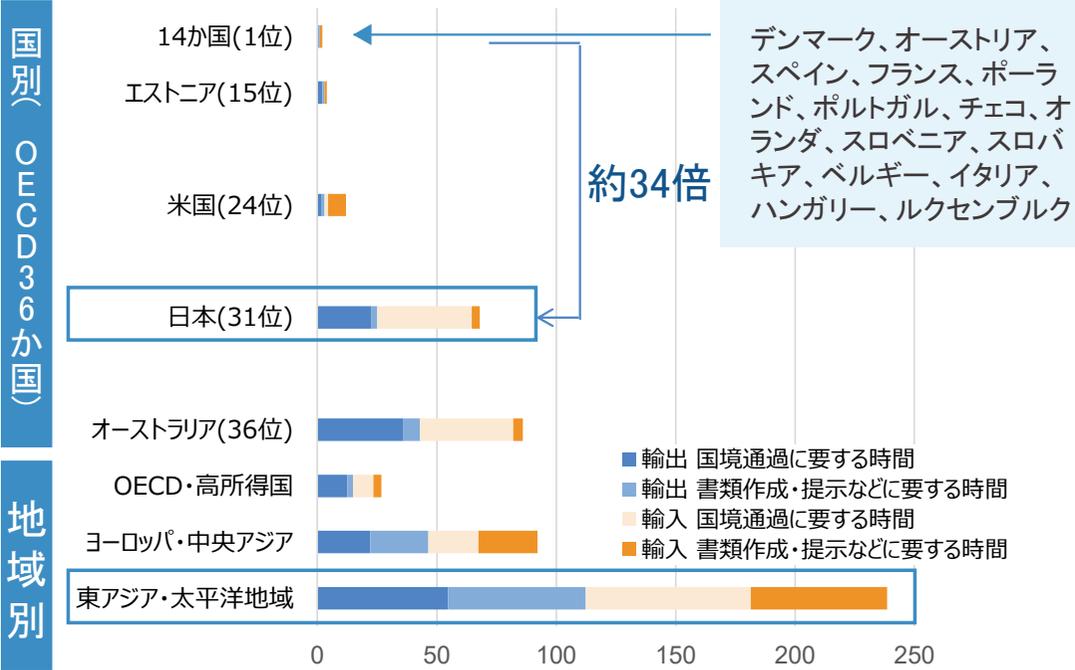
貿易実務の負担増加	貿易実務者不足	<ul style="list-style-type: none"> <li>専門的知識・技能の必要性増加。</li> <li>人手不足・人員の負担が増大。</li> </ul>	・「サプライチェーンのグローバル化に伴い、港湾を利用した輸出货量が増加する中、物流分野の人手不足が深刻化」。(経済産業省「貿易円滑化に関するこれまでの取組と今後の方向性」)
	非効率な業務プロセス	<ul style="list-style-type: none"> <li>紙中心のアナログなプロセス。</li> <li>契約・決済・輸送・通関それぞれの領域で、個別にソリューションが存在。(ワンストップ化が未実現)</li> </ul>	・「輸出入・港湾手続の業務改革を進めるために、まずグランドデザインを設計し、全体最適を実現するシステムとすることが必要」。(日本機械輸出組合「2001年以降の貿易手続制度と電子化」)

# 日本の貿易手続きは、先進国の中でも非常に非効率的

➤ 日本の貿易取引の効率はOECDの中でも最下位に近く、東アジア・太平洋地域も同様の課題を抱えています。貿易の各プロセスにおいて個別最適化が進められ、ワンストップ化は実現しておらず、非効率が残っています。

## 貿易取引に係る時間(単位:時間)<sup>1)</sup>

東アジア・太平洋地域や日本は、他の先進地域・国と比較して、貿易取引に時間を要する。



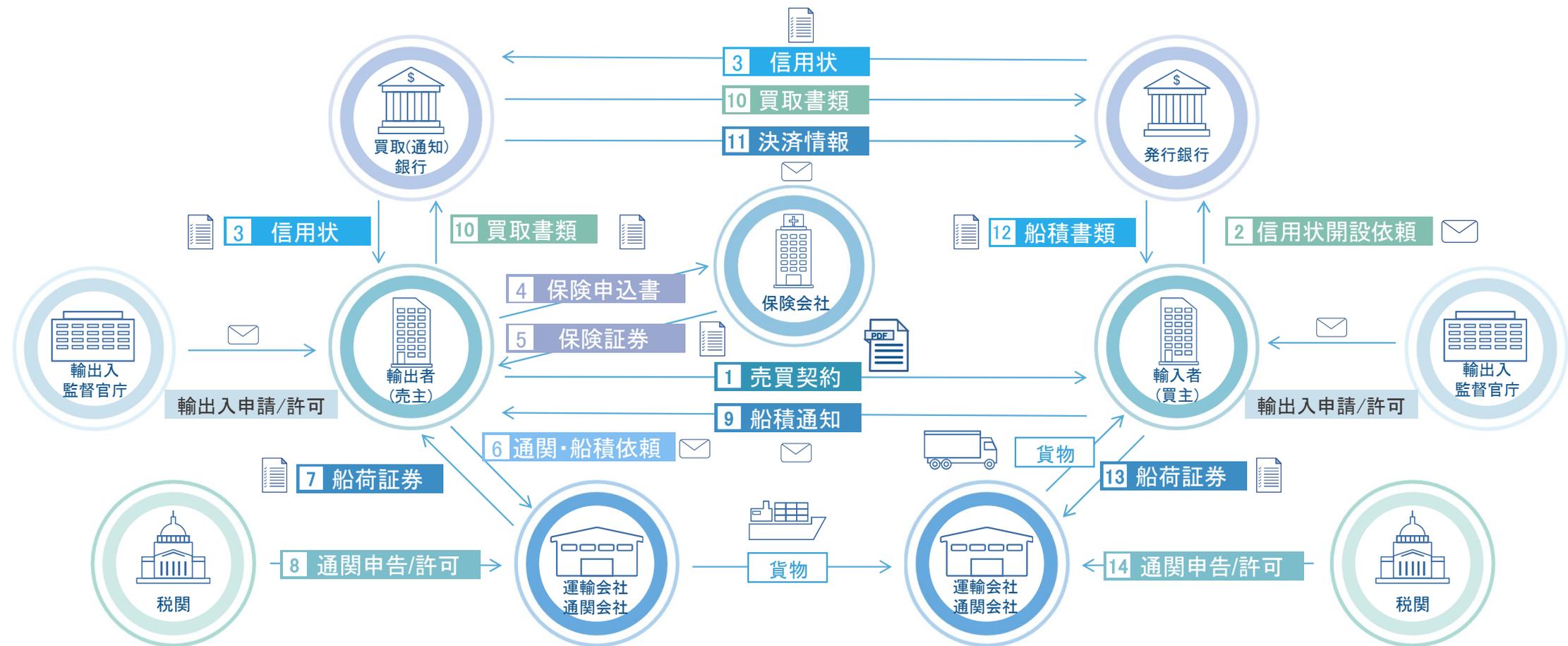
<sup>1)</sup> 世界銀行グループ”Doing Business-Trading Across Borders”より抜粋(2019年9月6日最終アクセス)

## 有識者の声

- 現状**
- **効率化の未進展**
    - ▶ 「港湾・通関・決済・物流のシステム化については、これまでの日本では、いろいろな取組アイデアが死屍累々と堆積している。NTTデータには、(中略)物流に係る業務の基本的な流れに留意してソリューションを研究してもらいたい」。(日本機械輸出組合 総務担当 橋本理事)
    - ▶ 「ロサンゼルス港湾でも、貨物受取の十分な効率化ができておらず、今後、年4%程度の輸出入の増加に焦りを感じている」。
    - ▶ 「日本においても貨物受取の待機問題は問題視され、議論はなされているが、所謂、現場の「プロ」が参加していないため、解決できていない」「このままでは、日本は世界に対して遅れを取ってしまう」。(ロサンゼルス港湾局 森本氏)
  - **部分的な効率化**
    - ▶ 「貿易手続については、電子化等を通じた部分的な効率化が図られてきたが、サプライチェーン全体の最適化は進んでいない」。(経済産業省「貿易円滑化に関するこれまでの取組と今後の方向性」)
    - ▶ 「各行政当局が個別にシステム化を進めた結果、中核的機能を果たす大規模基幹システムが計画的に構築できていない」。(財務省「貿易手続改革プログラム改訂版」)
- 今後**
- **TPPIによる貿易円滑化の要請**
    - ▶ TPP第5章「税関当局及び貿易円滑化」において、各国における貿易手続きの簡素化・時間の短縮を目指すように規定。

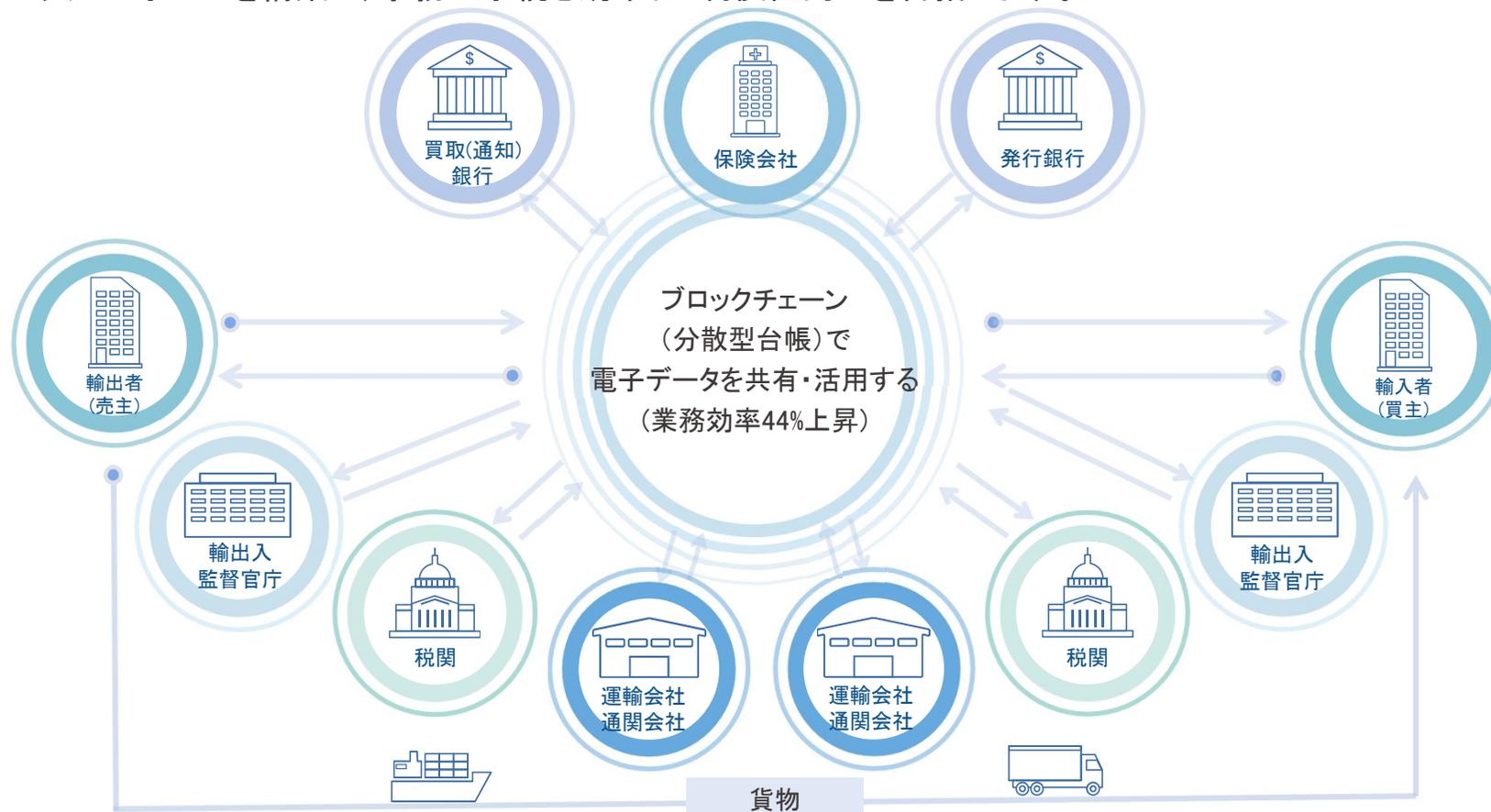
## 貿易手続き(AS-IS)が非効率な理由

➤ 貿易取引では、多数のプレイヤーが様々な情報のやり取りを、紙書類、FAX、PDF等の手段で行っており、電子化が進んでいない。そのため、業務のミスや非効率が発生しています。



## ブロックチェーンを活用した新しい貿易の形(ToBe)をTradeWaltzが提案

- TradeWaltzは、高い信頼性のあるブロックチェーン(分散台帳技術)基盤上に、貿易関係者が一気通貫で情報共有できる貿易プラットフォームを構築し、事務の手続き効率化/利便性向上を目指します。



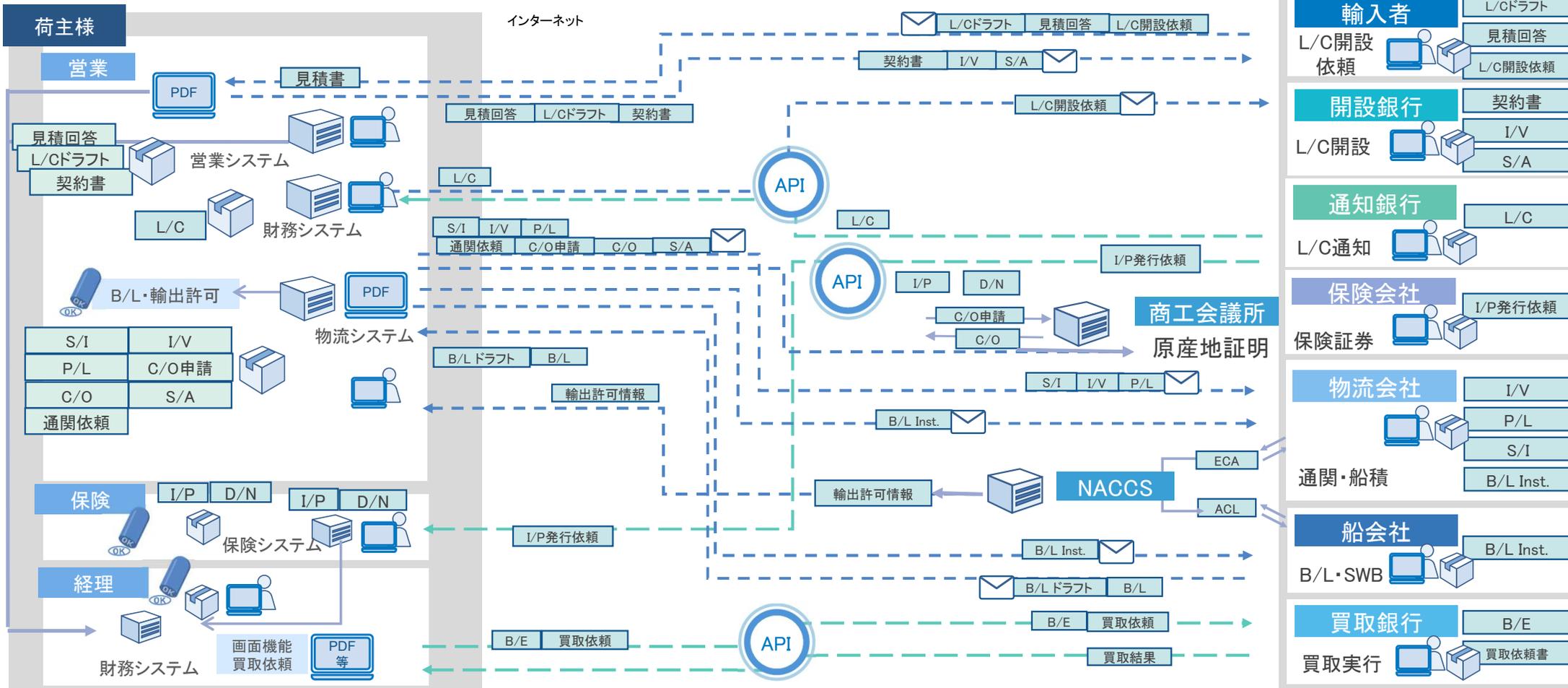
各システムが個別にデータを保有する世界から、分散型台帳によるデータの共有を前提としてシステムが連携する世界へ

# TradeWaltzは業務をどう変えるか？(AsIs)

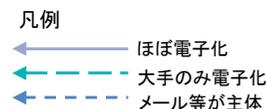


凡例  
 ← ほぼ電子化  
 ← 大手のみ電子化  
 ← メール等が主体

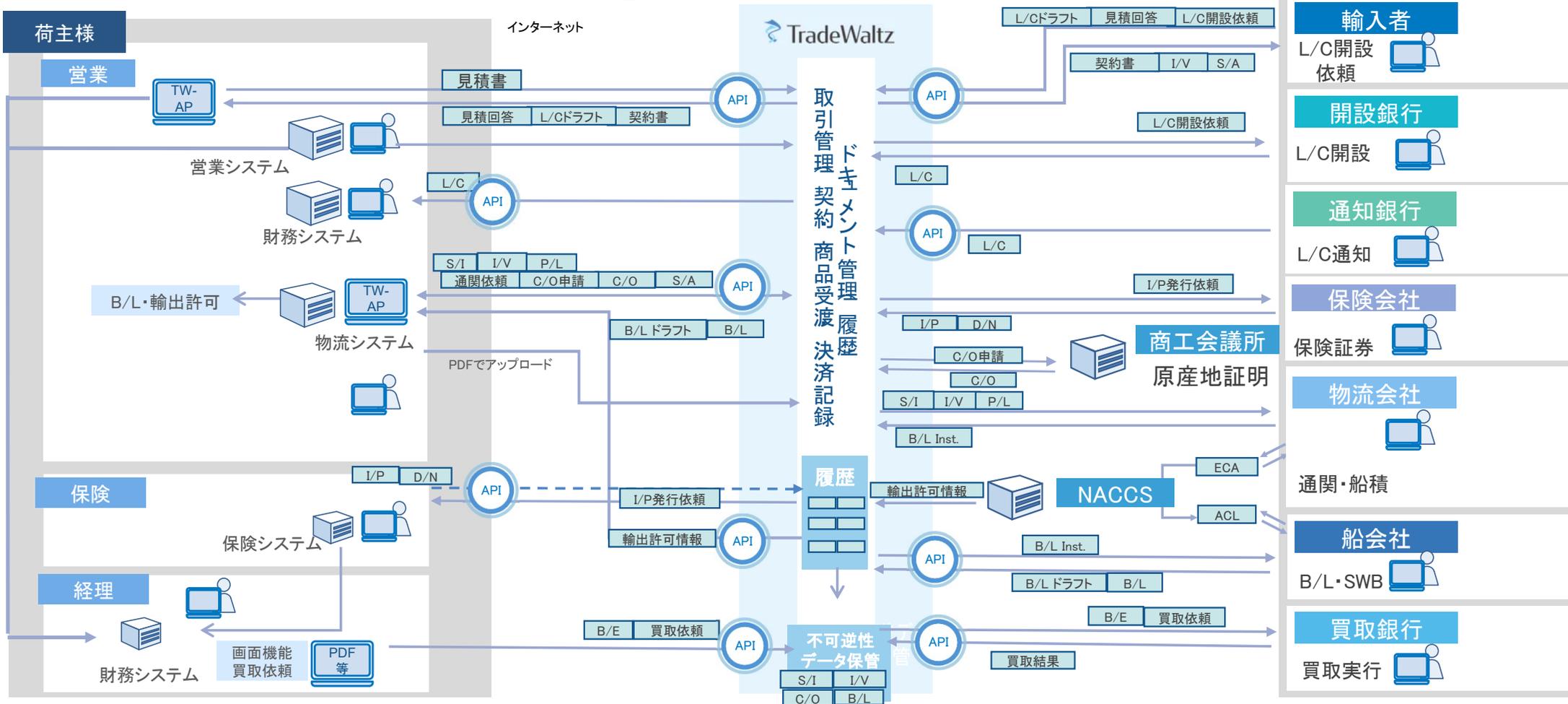
➤ 一部、大手でEDI化が進んでいますが、デジタルで情報連携できていない箇所が残っています。



# TradeWaltzは業務をどう変えるか？(ToBe)



TradeWaltzを用いることで、企業間の情報連携をデジタルで行えるようになります。



# TradeWaltzは業務をどう変えるか？(ToBe)



凡例  
 ← ほぼ電子化  
 ← 大手のみ電子化  
 ← メール等が主体

TradeWaltzを用いることで、企業間の情報連携をデジタルで行えるようになります。

## 業務効率化のポイント

**①書類の作成時間**  
 30分/書類 → 15分/書類  
 相手国取引先との契約情報を自動転載して書類DRAFT作成

**②書類間のチェック時間**  
 5分 → 2分  
 データ流用、比較機能を活用しチェックポイントを最小限に

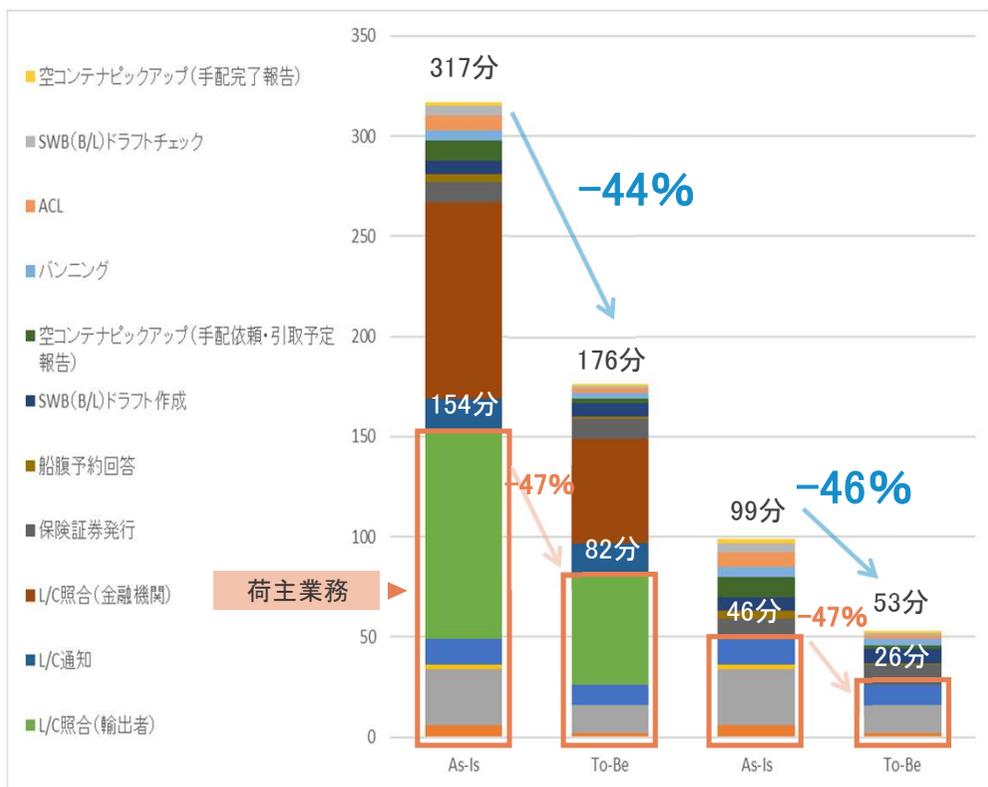
**③メール・書類の郵送時間**  
 5分 → 1分  
 書類ができたらボタン一つでTradeWaltzの承認フローを回し、相手先に送付。  
 郵送料やEDI費用も削減可能

**④書類の保管時間**  
 ???分 → 0分  
 電子帳簿保存法4条、10条改正によりTradeWaltz利用で紙書類保管から解放。事後調査もシステムで対応。  
**保管費用も不要**

**⑤通関申請時間**  
 通関申請に必要な6-7割の情報をTradeWaltzから標準データ型で連携可能。メールやFAXからの打ち換えを削減。

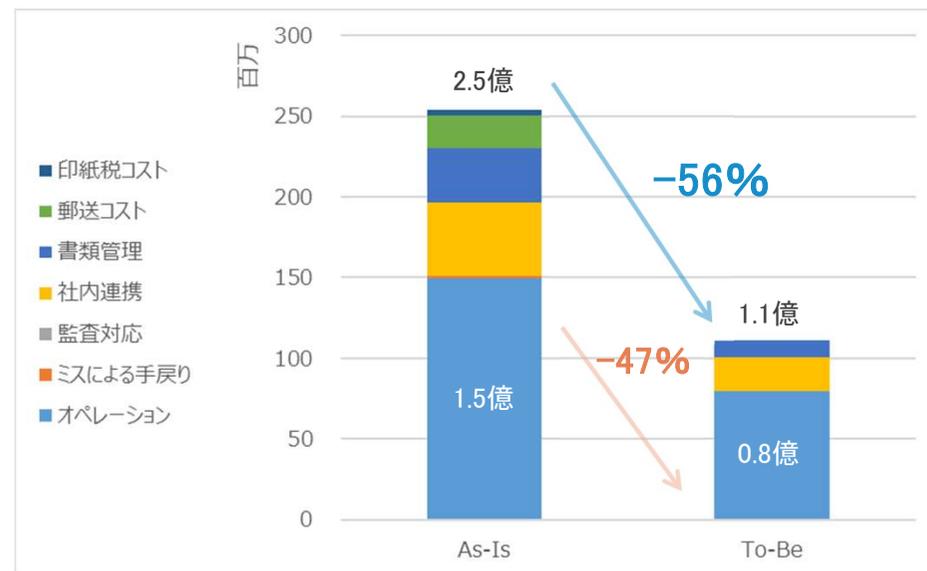
## 業務時間とコストが44%以上効率化

貿易業務の削減時間の目安 <sup>1)</sup>



荷主の貿易取引1万件当たりのコスト削減効果試算 <sup>2)</sup>

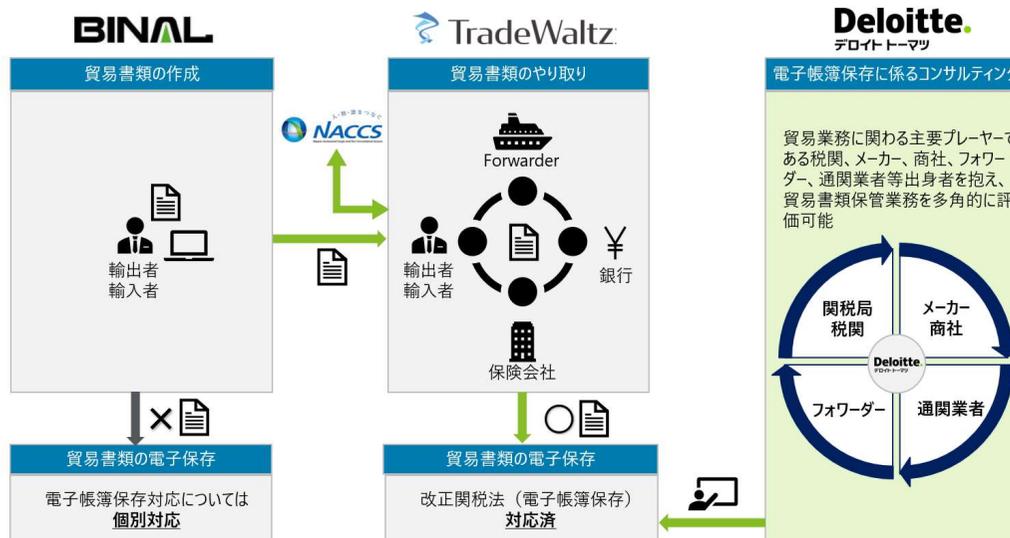
- 前提条件**
- 貿易取引件数が年間1万件の荷主を想定
  - 貿易取引1万件の内、10%がL/C取引であると仮定



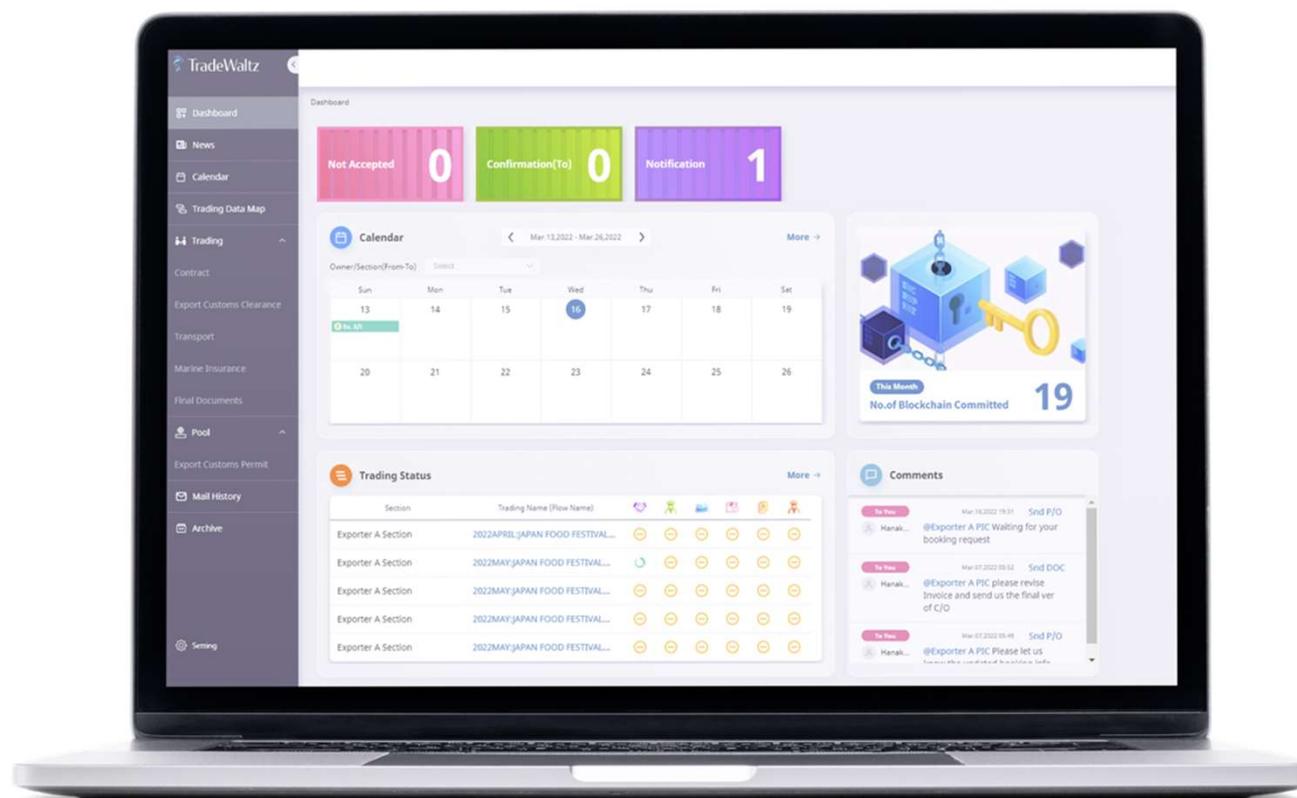
## 書類の紙保管が要らない（デロイトと電子帳簿保存対応）



ニュースリリース  
2021年5月27日  
貿易完全電子化の実現に向け、デロイト トーマツ、ト帳簿保存コンサルサーサービス」に係る協業を開始  
2020年10月の電子帳簿保存法改正と2022年1月の改正関税法施行に向けて、貿易実務の完全電子化・リモートワーク対応の実現を支援



## ➤ リモートワークが可能になる



## ▶▶ 委託先の進捗管理や担当者間の引継ぎも容易に (各貿易実務者のステータスが分かる)

The screenshot displays a web application interface for trade management. The main header shows the title 'YY社ZZ部向け21年取引' (YY Co. ZZ Dept. 21st Year Trading) with a 'Done' status and a company name dropdown. Below the header is a breadcrumb trail: 'Dashboard > Trading list > YY社ZZ部向け21年取引'. The main content area is a table with columns for Trading/Flow ID, Flow Name, Invoice No., Contract No., Contract Date, Seller, Buyer, Main Goods, Total Quantity, Total Amount, B/L Date(ETD), ETA, and Name of Vessel. The table lists three trading transactions. The first transaction (T12345-001) is expanded to show a detailed process table with columns for Process, No., From, To, Updater, Update Date, and Status. The process table for the first transaction includes: 'Contract of Sales' (Awaiting Approval(From)), 'Contract of Sales' (Awaiting Confirmation(To)), 'Request Ex. Customs Clearance' (Awaiting Confirmation(To)), 'Bill of Lading Storage' (Not Started), 'Send Document' (Awaiting Confirmation(To)), and 'Request Imp. Customs Clearance' (Done). The second transaction (T12345-001) is also expanded to show a process table with one entry: 'Request Ex. Customs Clearance' (Awaiting Approval(From)). The third transaction (T12345-001) is not expanded.

Trading/Flow ID	Flow Name	Invoice No.	Contract No.	Contract Date	Seller	Buyer	Main Goods	Total Quantity	Total Amount	B/L Date(ETD)	ETA	Name of Vessel
T12345-001	21年取引	INV12345	CNT12345	Jun.16,2021	X社	X社	バラキシレン	1,000.0004 t	USD87,000	Jun.16,2021	Jun.16,2021	NYK VEGA
				Process	No.	From	To	Updater	Update Date	Status		
				Contract of Sales	T12345-001	M社石化...	M社石化...	氏名...	Jun.16,2021	Awaiting Approval(From)		
				Contract of Sales	T12345-001	M社石化...	M社石化...	氏名...	Jun.16,2021	Awaiting Confirmation(To)		
				Request Ex. Customs Clearance	T12345-001	M社石化...	M社石化...	氏名...	Jun.16,2021	Awaiting Confirmation(To)		
				Bill of Lading Storage	T12345-001	M社石化...	M社石化...	氏名...	Jun.16,2021	Not Started		
				Send Document	T12345-001	M社石化...	M社石化...	氏名...	Jun.16,2021	Awaiting Confirmation(To)		
				Request Imp. Customs Clearance	T12345-001	M社石化...	M社石化...	氏名...	Jun.16,2021	Done		
T12345-001	21年取引	INV12345	CNT12345	Jun.16,2021	X社	X社	バラキシレン	700.0004 t	USD145,000	Jun.16,2021	Jun.16,2021	NYK VEGA
				Process	No.	From	To	Updater	Update Date	Status		
				Request Ex. Customs Clearance	T12345-001	M社石化...	M社石化...	氏名...	Jun.16,2021	Awaiting Approval(From)		
T12345-001	21年取引	INV12345	CNT12345	May.8,2021	X社	X社	バラキシレン	400.0004 t	USD140,000	Jun.16,2021	Jun.16,2021	NYK VEGA

## TradeWaltzと過去プロジェクトの違い(PEST分析)

- ビジネスはタイミングが命と言われるが、過去プロジェクトとTradeWaltzの生まれた時代も背景が大きく異なる。
- TradeWaltzと過去プロジェクトは何が違うのかをPESTで分析。 - TradeWaltzのタイミングは良い。

	過去プロジェクト(1999-)	TradeWaltz(2020-)
政治的背景 Political	<b>法改正 ×</b> 貿易電子化のハードルとして法律の壁があり、荷主は、紙書類以外での貿易情報のやり取りに踏み切れなかった。	<b>法改正 ○</b> 貿易コンソーシアム活動でのロビイングを通じて、貿易電子化のハードルとなる商法、電子帳簿保存法が改正された。(2018-2020)
経済的背景 Economic	<b>集団での紙作業による効率性</b> 不慣れなパソコン作業やデータの確認をするよりも1つのオフィスに大人数で集まり紙の書類を回しあうスタイルのほうが高い効率性を出せており、スイッチする必要がなかった。	<b>リモートワークニーズの高まり</b> 2020年に発生したコロナの影響で、荷主を中心とした大企業の多くで密を避けるリモートワークニーズが高まり紙書類からの脱却が叫ばれるようになった。
社会文化的背景 Sociocultural	<b>ITインフラ・リテラシーの脆弱さ</b> Windows99が最新版だった1999年。インターネット回線は遅く、携帯電話を持っている人も少なかった時代は、大量の貿易トランザクションを支える回線も、システムを使える現場の人もなかった。	<b>ITインフラの普及・リテラシーの向上</b> 誰もがスマホを持ち、大容量のデータを高速でやりとりする現代は貿易トランザクションをやりとりできる回線があり、会社の現場にはシステム利用を苦にしない社員が多く、導入のハードルが小さい。
技術的背景 Technological	<b>ブロックチェーン技術 なし</b> 貿易情報を電子化しようとインターネット上に出した場合、データ改ざんやコピーの危険性にさらされるが、それを防ぐだけのセキュアな技術がなかった。荷主はデータを出すことに消極的だった。	<b>ブロックチェーン技術 あり</b> インターネット上でデータ改ざんやコピーを防ぐセキュアな技術:ブロックチェーンが登場し、お金までインターネット上で管理できるようになった。貿易への応用実証が重ねられ、活用可能性が証明された。

# トレードワルツの拡張性 世界連携した貿易エコシステム構築

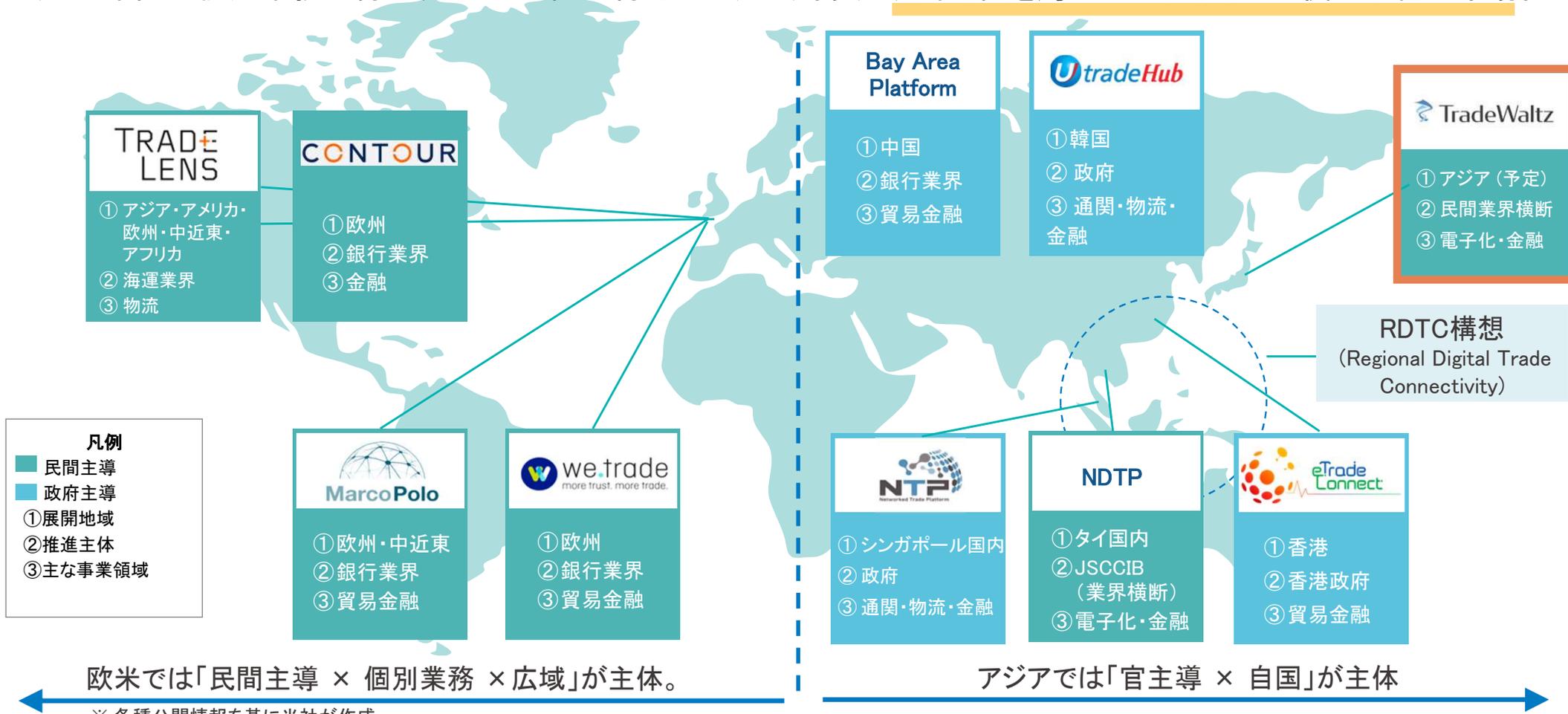
—参考資料—

TradeWaltz

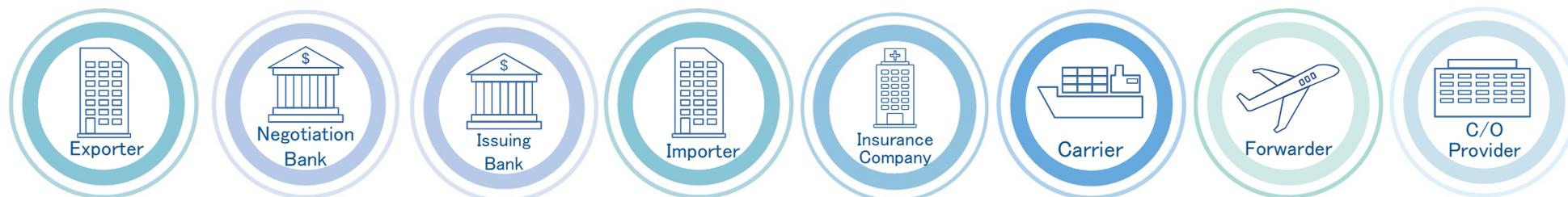
目的外使用・開示・無断複製・転載禁止

# 世界中で増える貿易プラットフォーム、その中のTradeWaltzの立ち位置は？

➤ 欧州・米国は個別業務に特化、アジアは国に特化しバラバラ。実は産業と国を跨いでつなげるハブ役が不在の市場。



## ① 関連業界横断のプラットフォーム



## ② 幅広い貿易書類をサポート – PDFではなく構造化データとして保存、利活用可能

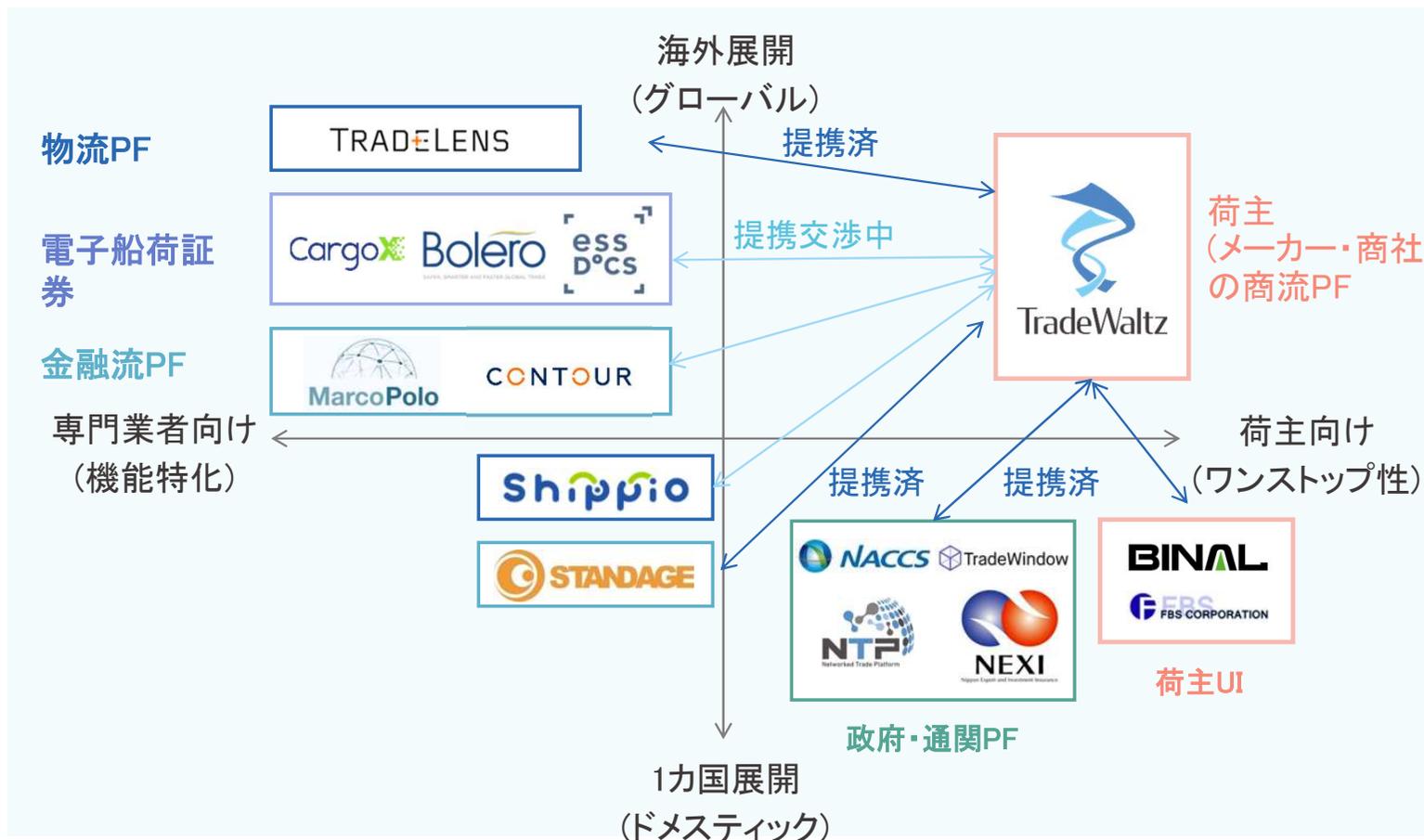


## ③ プラットフォームに蓄積された情報の活用による新たなエコシステム

EPA/FTAの最大活用、サプライチェーンファイナンス、AML等

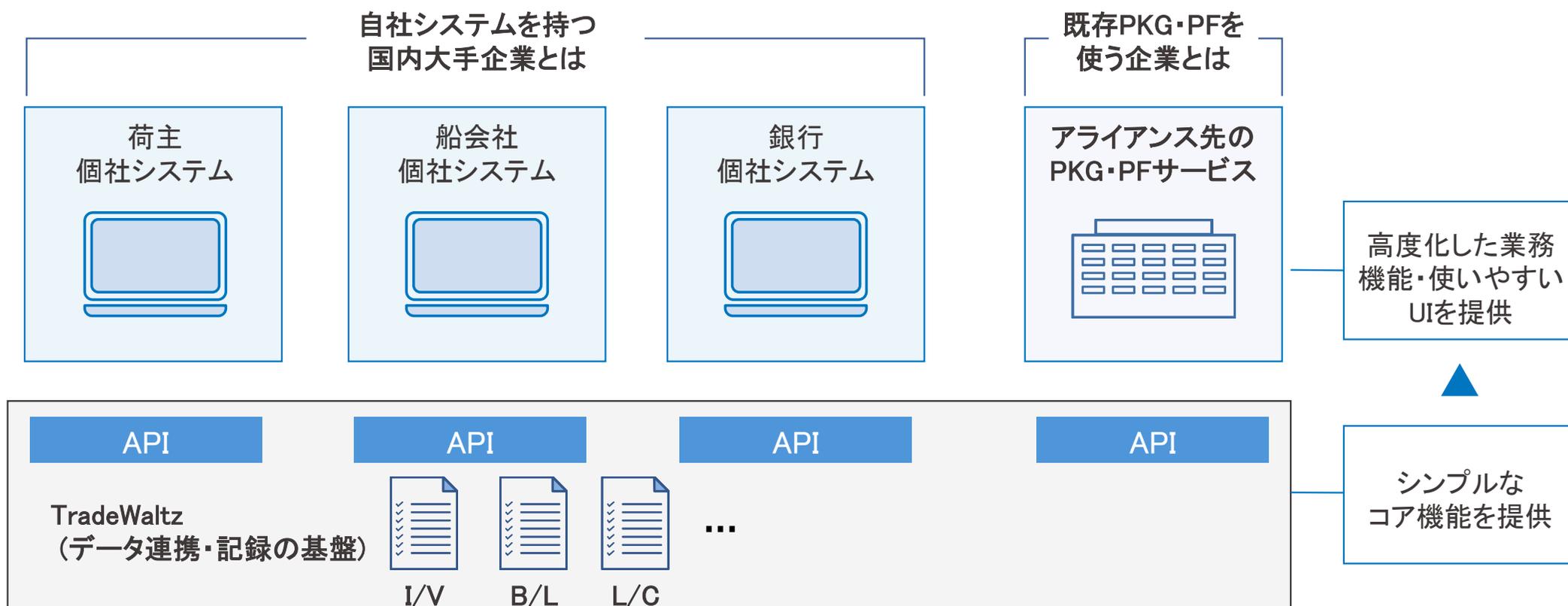
# TradeWaltzの特長(競合優位性)

➤ 貿易PF市場の競合をマップ化すると下記になる。グローバルの荷主PFは競合がおらず、TWがカバーしつつ、各業界PFと連携



## システム連携について(エコシステムの拡張性)

- 大手企業の自社個別システムに留まらず、「競争」と目されるサービスとも積極的に「協業」し、システム連携を通じて世界の端から端まで電子でつながる貿易エコシステム形成を目指す。



## システム連携について(エコシステムの拡張性)

➤ 国や機能別のPFとのデータ連携・エコシステム連携の例: スターアライアンス(航空会社連携)



## NACCS(日本の通関システム)との連携

49

➤ 2020年11月の協業覚書 を契機にシステム連携を含めた様々な計画・実施を進めています。



2020.11

NACCS-TradeWaltzの連携・協力に  
関する覚書締結・報道発表

2022.10

netNACCS形式での連携

より密な連携について協議中

## TOSS(BINAL社の国内貿易書類作成トップシェアシステム)との連携

50

➤ 2021年3月に連携計画についての報道発表。これを契機にシステム連携の計画・実施を進めています。



2021.3

TOSS-TradeWaltzの連携・協力に  
関する覚書締結・報道発表

2021.10.25

輸出書類の連携

2023

TOSS-LOGIPOINTの  
連携予定

# 他国プラットフォーム(シンガポール、タイ、豪州、NZ)との連携

➤ シンガポール、タイ、豪州、NZとPF連携を実施し、APEC2022 CEOサミットで発表



Utilizing Digital Technology in the Field of Trade Facilitation  
under the Current COVID-19 Pandemic and Beyond:  
Best-Practices Sharing Workshops  
~ 1st Workshop - Trade Facilitation through Trade Platforms ~



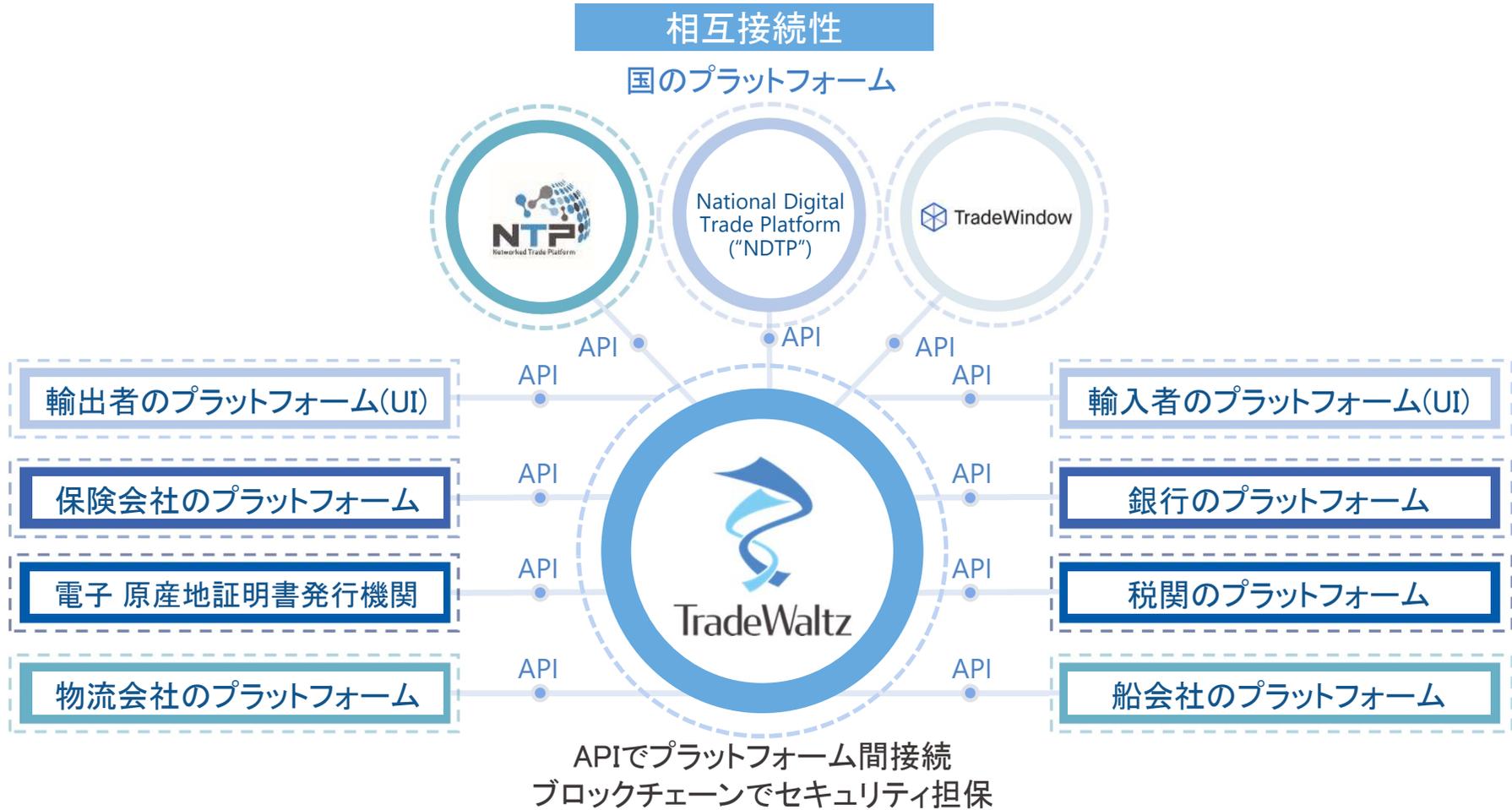
**2021.5**  
国際会議APECで構想発表  
翌月 報道発表

**2022.4-9**  
システム連携実証

**2022.10-11**  
APEC2022 CEOサミット  
で発表

# アライアンス準備状況の全体像(今後5年間で実現を目指す、世界全体の完全電子化)

➤ 世界中より20以上のプラットフォームから協業依頼を頂いており、NDA下 交渉を進めています。





# 世界中を繋いだ先にある デジタルトランスフォーメーション

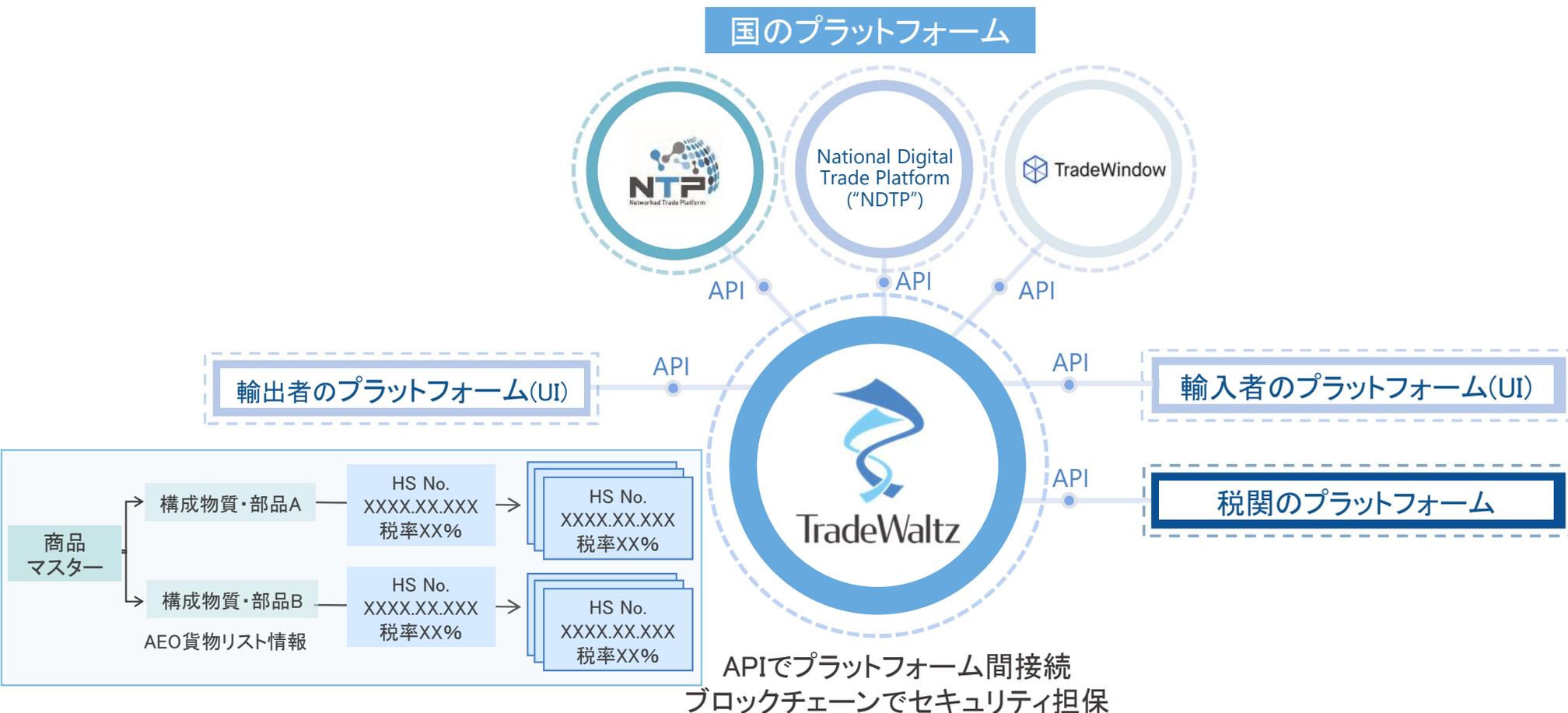
—データ駆動型のサービス—



目的外使用・開示・無断複製・転載禁止

# データ駆動型サービス例①:コンプライアンスチェック(関税)

商品マスタに世界各国のHSコードも登録することで、関税計算の自動化を実現



## データ駆動型サービス例②: 取引データを基にした信用格付(世界版帝国データバンク)

55

- 過去の取引・支払データ等から規模の大小に関わらず、企業の信用力を判断・提示  
中小企業が貿易に参画しやすくなる他、未進出先国の取引先探しが容易になる



# データ駆動型サービス例③: 商流マッチング・EC(B2B Amazonの越境版をイメージ)

➤ 主要EC と連携、あるいはTradeWaltz上に商談機能をつければ、世界中と取引開始可能



APIでプラットフォーム間接続  
ブロックチェーンでセキュリティ担保

## データ駆動型サービス例④：物流・カーゴマッチング（FLEXPORTEをイメージ）

➤ 全船社の空きスペース情報を活用し、カーゴマッチングを実施。より効率的で環境負荷の小さい物流手配。



# データ駆動型サービス例⑤: デジタル通貨決済

➤ よりタイムリーで決済手数料が安価なデジタル通貨決済の活用・実装

## 日本経済新聞

東京海上、デジタル通貨で貿易決済 最大1カ月が即時に

追加情報 + フォローする  
2023年12月25日 00:00 (無料記事掲載)



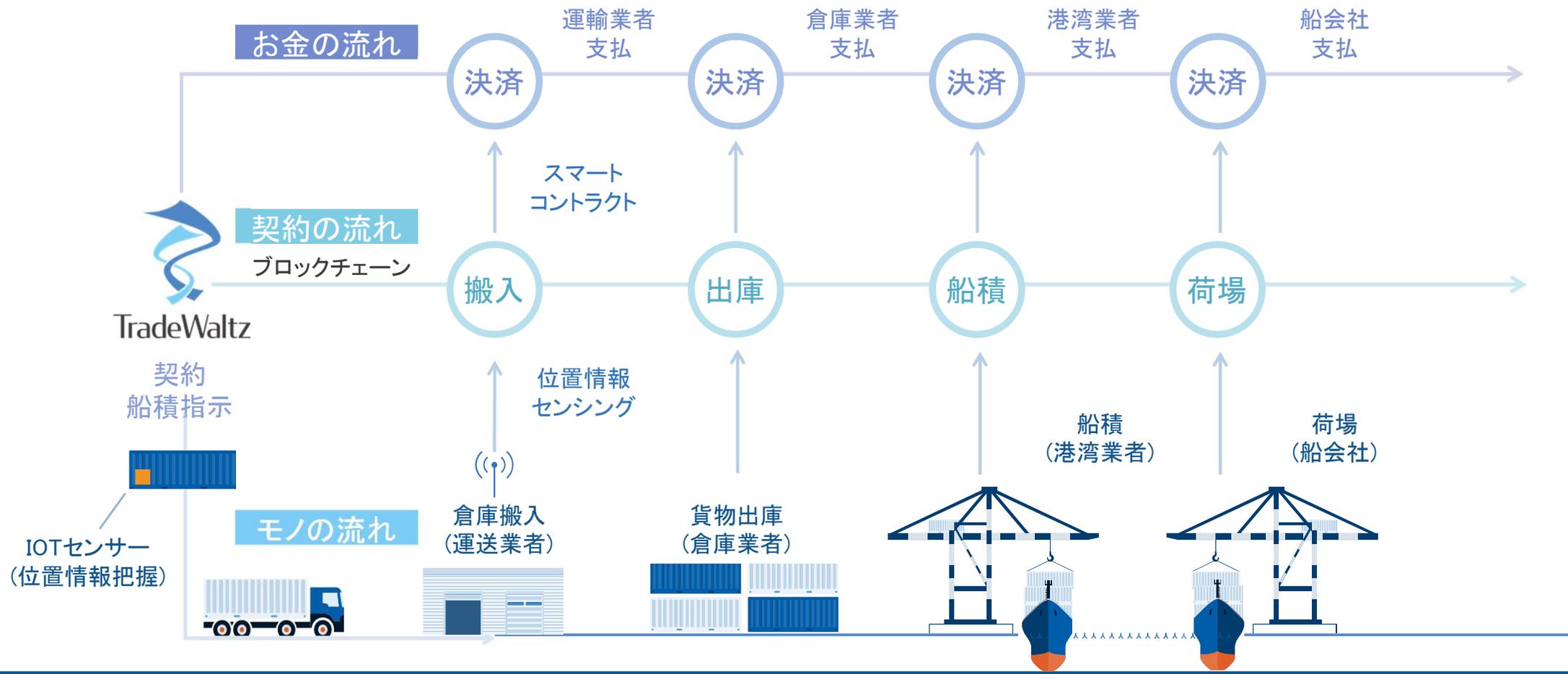
船会社が船中で決済コストを35%削減に成功 (大井博樹)  
東京海上日動火災保険はデジタル通貨を使った貿易決済支援に乗り出す。米ドルに連



APIでプラットフォーム間接続  
ブロックチェーンでセキュリティ担保

# データ駆動型サービス例⑥:スマートコントラクトで貿易自動化 (契約⇒物流結果確認⇒支払い)

➤ IoTセンサーで物流情報を取得し、契約の履行状況を判断、スマートコントラクトで支払い自動化



# Create the Future of Trade

— 貿易の未来をつくる —



TradeWaltz